

平成31年度 泉区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	区役所環境向上事業	12,223	12,223	11,642	11,642	581	581
2	窓口案内ボランティア事業	1,154	1,154	1,179	1,179	△25	△25
3	広報事業	1,782	1,310	1,628	1,210	154	100
4	区民相談事業	1,298	1,298	1,274	1,274	24	24
5	泉区地域協議会運営支援事業	762	762	782	782	△20	△20
6	地域力支援事業	5,540	5,540	3,902	3,902	1,638	1,638
7	農を生かしたまちづくり事業	1,084	1,026	1,158	1,103	△74	△77
8	脱温暖化行動啓発事業	673	673	673	673	0	0
9	定住・転入促進事業	4,165	4,165	1,090	1,090	3,075	3,075
10	相鉄・JR直通線開通関連事業	3,245	3,245	0	0	3,245	3,245
11	商店街振興支援事業	1,462	1,462	634	634	828	828
12	旧深谷通信所跡地等活用事業	6,884	6,884	4,864	4,864	2,020	2,020
13	水・緑・みち魅力づくり支援事業	2,202	2,194	1,462	1,462	740	732
14	地域交流行事支援事業	1,700	1,700	1,700	1,700	0	0
15	自治会町内会振興事業	2,449	2,449	2,327	2,327	122	122
16	区民活動支援センター事業	586	586	452	452	134	134
17	多文化共生推進事業	2,412	2,376	2,381	2,345	31	31
18	ごみ減量化推進事業	2,467	2,467	2,467	2,467	0	0
19	防災対策事業	8,923	8,923	7,423	7,423	1,500	1,500
20	防犯対策推進事業	4,628	4,628	4,449	4,449	179	179
21	交通安全対策推進事業	4,836	4,836	2,782	2,782	2,054	2,054
22	自転車等放置防止事業	440	440	445	445	△5	△5
23	いずみ文化振興事業	4,109	4,109	2,819	2,819	1,290	1,290
24	区民スポーツ振興事業	1,339	1,339	1,125	1,125	214	214
25	青少年を育むまちづくり事業	875	875	755	755	120	120
26	いずみっこ子育て支援事業	1,742	1,742	2,111	2,111	△369	△369

平成31年度 泉区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
27	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援充実事業 【前年：養育者サポート事業】	3,555	3,555	2,112	2,112	1,443	1,443
28	保育施設・幼稚園等との協働による子育て支援推進事業	1,962	1,962	1,937	1,937	25	25
29	健康づくり活動支援事業	2,165	2,165	2,456	2,456	△ 291	△ 291
30	泉区地域包括ケア推進事業	3,373	3,373	2,701	2,701	672	672
31	障害児・者社会参加促進支援事業	1,990	1,990	1,840	1,840	150	150
32	移送サービス支援事業	280	280	480	480	△ 200	△ 200
33	泉区地域福祉保健計画推進事業	468	468	228	228	240	240
34	「食とくらし」の安全・動物愛護推進事業	769	769	769	769	0	0
35	泉区区民意識調査事業	2,420	2,420	0	0	2,420	2,420

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 総務 課]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費 区役所総務費 子育て・子ども・青少年育成費	性質・ 課題区 分	区庁舎・区民利用施設環境改善 窓口サービス向上 子育て支援	事業開始年度	平成21年度
------	------------------------------------	-----------------	-------------------------------------	--------	--------

事業名	区役所環境向上事業
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業 ○
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	1
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本 年 度	12,223					12,223
前 年 度	11,642					11,642
増△減	581	0	0	0	0	581

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	12,557	12,693	15,226
メリット+一般財源	12,557	12,693	15,226
決算 事業費	16,692	18,062	16,212
メリット+一般財源	16,692	18,062	16,212

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	12,400	12,400
一般財源	12,400	12,400

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	安全で快適な区庁舎の環境整備を図り、区民が利用しやすい区役所実現を図ります。窓口サービス向上を図るための職員研修及び泉区人権啓発研修計画に基づく人権啓発講演会を実施します。また、乳幼児を連れて区役所利用者向けに一時託児を設けるとともに、確定申告時期に税理士等による記載指導や案内を実施します。
---------------	--

(説 明)

1 地域の課題等

- ・区庁舎等の環境整備
利用しやすく清潔な区庁舎環境を維持していくことが求められています。そのため、案内表示やカーペットの張替など庁舎内の環境を向上する必要があります。
- ・省エネルギー設備改修
区庁舎管理にあたっては、電気使用量の削減など省エネルギー化を図る必要があります。
- ・人権啓発講演会・窓口対応職員研修
継続して人権意識の醸成を図っていくことが必要です。区役所を利用する区民の満足が得られるよう、様々なケースに対応できる応接スキルの習得が必要です。
- ・税務申告窓口サービス向上
税の確定申告時期には窓口が混雑し、待ち時間が長くなるため改善する必要があります。
- ・区役所利用者のための一時託児
子育てを行う区民にも利用しやすい区役所であることが求められています。そのため、手続や健診等の際に、一時的に乳幼児を預かる場所を設置する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	2 陳情	5 区民アンケート
-------------	------------	------	-----------

2 運営方針等との関係 H30泉区運営方針 重点推進施策6「利用しやすく親しみやすい区役所づくり」

3 根拠法令・要綱等 泉区人権啓発職員研修実施要綱、地方税法・所得税法等、区役所利用者のための一時託児施設運営要綱

【実績の推移・今後見込み】

- ・区庁舎等の環境整備
老朽化したカーペットの計画的な張替や、日常清掃では対応できない鳩糞等の特別清掃の実施など、環境整備を行いました。
- ・省エネルギー設備改修
区庁舎の管理にあたり省エネルギー設備の導入等を行い、省エネルギー化を図りました。
- ・人権啓発講演会・窓口対応職員研修
<人権啓発講演会>
(過年度実績及び今後見込み)

開催年度	28年度	29年度	30年度
開催日	平成28年12月14日	平成29年12月8日	平成30年12月4日
会場	泉公会堂	泉公会堂	泉公会堂
テーマ	障害者差別と人権	人権教育のあり方～人権って何？～	夢と絆
講師	リオパラリンピック 水泳日本代表 成田 真由美	弁護士・タレント 菊地 幸夫	新潟産業大学経済学准教授 蓮池 薫
講師謝金	278,427円	381,240円	242,900円
聴講者人数	241人(区民 94人)	326人(区民 174人)	638人(区民600人)

<CS・ES活動、CS研修>

窓口対応職員研修 受講率

	28年度	29年度	30年度
受講率	90.2%	102.6%	90.1%

二か年（27・28年度、29・30年度）同一内容で行い、職員の半数ずつ受講し2年間で全職員が受講できるよう開催しています。

泉区窓口サービス満足度調査結果 「全体的な印象」の結果

	28年度	29年度	30年度
計	97.7%	97.7%	秋実施予定

※「全体的な印象」のうち、「満足」及び「やや満足」の回答を得たもの
 今後も市民満足度を高水準で維持していくため、継続してさまざまな研修を開催していきます。

・税務申告窓口サービス向上

泉区民が確定申告を行う場合、通常は戸塚区吉田町にある戸塚税務署となるため、区民にとってアクセスが不便であることから、医療費控除確定申告については泉区役所で行う場合が多くなっています。このため、25年度から医療費控除確定申告については、税理士や補助者による申告書の受付・記載指導を実施しています。近年は、ふるさと納税に係るワンストップ特例(※)の影響により、区役所で申告を受け付けることが出来ないものがあることから、件数は頭打ちとなっていますが、以前として高止まり傾向にあります。

なお、今後は税理士会の都合により税理士の派遣について不確定要素（派遣日数の削減等の懸念）があるものの、税理士の派遣を前提とした受付体制を引き続き確保することにより、申告受付事務の効率化と来庁者の待ち時間の短縮を図ります。

<実績数値>

25年度：694件、26年度：802件、27年度：721件、28年度：658件、29年度：618件

※ワンストップ特例とは、ふるさと納税先が5か所以内の場合は確定申告せずとも税額控除が可能な制度

・区役所利用者のための一時託児

区庁舎1階に一時託児場所「ちょこっといずみ」を設置し、年間を通じて乳幼児を連れた区庁舎利用者への支援を行いました。

実績数値：H27 1,812人/243日、H28 1,803人/243日、H29 1,708人/243日

【実施内容】

・区庁舎等の環境整備

区庁舎内の老朽化し汚損の目立つカーペットの張替や特別清掃等を行います。

・省エネルギー設備改修

省エネのための設備改修（LED化）等を行います。

・人権啓発講演会・窓口対応職員研修

<人権啓発講演会>

区民が興味・関心を持てる講師を招き、人権啓発講演会を行います。

<CS・ES活動、CS研修>

区職員を対象に、対応スキル向上を目的とした実践的な研修を行います。

・税務申告窓口サービス向上

税理士等による医療費控除確定申告の受付・相談及び記載指導を実施することにより、来庁者の待ち時間の短縮を図り、且つ、補助者による窓口の円滑な案内・誘導を行います。

・区役所利用者のための一時託児

一時託児場所「ちょこっといずみ」の業務委託を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 区庁舎等の環境整備	自 4,814	自 4,500	314	
2 省エネルギー設備改修	自 1,000	自 1,000	0	
3 人権啓発講演会 ・窓口対応職員研修	自 917	自 711	206	謝金及び施設利用料発生に伴う増
4 税務申告窓口サービス向上	自 852	自 834	18	人材派遣の日額実行単価の増による委託料の増
5 区役所利用者一時託児	自 4,640	自 4,597	43	消費税の増
事業費合計	12,223	11,642	581	
内 自主企画事業費	12,223	11,642	581	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整 係
	千田 満	瀧上 明子	齋藤 寛貴

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	窓口サービス向上	事業開始年度	平成18年度
------	--------	---------	----------	--------	--------

事業名	窓口案内ボランティア事業
-----	--------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	2
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,154					1,154
前年度	1,179					1,179
増△減	△ 25	0	0	0	0	△ 25

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	1,192	1,185	1,193
メリット+一般財源	1,192	1,185	1,193
決 算 事業費	1,137	1,137	1,075
メリット+一般財源	1,137	1,137	1,075

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	1,154	1,154
一般財源	1,154	1,154

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要(目的)	公募の区民ボランティアが区庁舎正面玄関で来庁者に挨拶や案内をすることにより、親しみやすい区役所をつくれます。また、区民視点から窓口対応や行政サービスについてのご意見、ご提案を伺い、区役所の業務改善につなげていきます。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	少子高齢化など社会状況や生活様式の変化に伴い、求められる行政サービスも多様化・複雑化しています。区役所窓口の不案内な来庁者、高齢者などお手伝いが必要な来庁者に対し、積極的な声掛けや案内が必要です。また、区民目線での率直なご意見、ご提案をいただくことで、窓口対応や行政サービスの質の向上を図っていくことが求められています。
地域の課題等の収集手段	
2 運営方針等との関係	H30泉区運営方針 「6 利用しやすく親しみやすい区役所づくり」
3 根拠法令・要綱等	協働推進の基本方針、横浜市泉区窓口案内ボランティア要綱

【実績の推移・今後見込み】	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
登録者数	25	25	22	24	20	22
案内件数	27,574	27,703	28,118	23,848	24,000	24,000

【実施内容】

(1) 内容
区民ボランティアが、区庁舎正面玄関で来庁者への挨拶や用件に応じた適切な窓口の案内などを行います。また、活動を通じて気づいた点や、窓口対応や行政サービスの改善に向けた提案などを行います。

(2) 実施方法
窓口案内：平日の午前・午後の各2時間30分、2人1組でローテーションを組み活動します。
定例会議：ボランティアと区職員による意見交換会(年間2回)を開催し、ご意見、ご提案を伺います。
研修会：各種研修を実施します。
①新任研修(3月) 次年度新規活動者に対する新任研修(対応マナー、各課見学、各課業務紹介)
②業務研修(5月) 現活動者に対して、区役所各課の窓口業務や事業内容についての業務研修
その他：任期満了ボランティアに対する「感謝会」、次年度新規活動者に対する「依頼式」、現活動者と次年度新規活動者との「新旧ボランティア交流会」をそれぞれ開催します。

【事業費の内訳】					
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
窓口案内ボランティア事業	自 1,154	自 1,179	△ 25	活動休止日増に伴う減	
事業費合計	1,154	1,179	△ 25		
内 自主企画事業費	1,154	1,179	△ 25		
内 重点事業	0	0	0		

【根拠とするデータ等】
過年度案内・登録者数実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	長井 真	片山 宏之	吉崎 基弥

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 区政推進 課]

No.	3
-----	---

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	広報事業
-----	------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	3
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	1,782		472		1,310
前年度	1,628		418		1,210
増△減	154	0	54	0	100

歳出	27年度	28年度	29年度
事業費	1,443	1,240	1,590
メリット+一般財源	1,033	870	1,214
決算 事業費	943	1,330	1,415
決算 メリット+一般財源	417	967	978

歳出	32年度	33年度
事業費	1,782	1,782
一般財源	1,310	1,310

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)

事業の概要(目的)	区民の理解を深め、共感を得、行動につなげていくため、区が保有する各種広報媒体を効果的に活用し、泉区の行政情報や地域情報、生活情報を区民に的確に発信します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	
----------	--

一人ひとりの生活に応じた暮らしやすい地域社会の実現や、地域での支え合いのまちづくりを進めるとともに、区民が活発に交流していくためには、区民への的確な情報発信が必要です。
 泉区での生活をより豊かなものとしていくためには、行政や施設の情報、防災情報、暮らしに役立つ情報などを効果的に発信していく必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	6 区民要望
-------------	------------	-----------	--------

2 運営方針等との関係	H30泉区運営方針 「6 利用しやすく親しみやすい区役所づくり」
-------------	----------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市インターネット情報受発信ガイドライン、泉区ツイッター利用ルール
------------	------------------------------------

【実績の推移・今後見込み】

[泉区ホームページ]

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度予定	
アクセス件数	1,430,140	1,520,196	1,664,443	1,550,000	1,550,000	(件)

[生活・防災マップ]

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度予定	
発行部数	7,500	7,500	9,000	9,000	11,000	(部)

[生活便利帳]

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度予定	
発行部数	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	(部)

[子ども向け広報事業]

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度予定	
参加者数	791(503)	733(489)	855(435)	860(440)	(人)

※()内は小中学生の参加者

【実施内容】

- 1 泉区ホームページ事業 市ウェブサイト再構築後も引き続き、区ホームページを通じて区政に関する情報を発信します。また、ホームページと連動したツイッターの活用を進めます。
- 2 泉区生活・防災マップ作成事業 区内の町区域や各種施設等を網羅した生活地図と地域防災拠点などの防災地図をまとめた「生活・防災マップ」を作成・発行します。
- 3 泉区生活便利帳作成事業 区民に必要な生活情報をまとめた「泉区生活便利帳」を全面改訂し発行します。
- 4 子ども向け広報事業 子どもが普段訪れる機会の少ない区役所の業務や区の施策を紹介する事業を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
泉区ホームページ事業	自 178	自 178	0	前年度同額
泉区生活・防災マップ作成事業	自 585	自 639	△ 54	30年度契約実績に基づく減
泉区生活便利帳作成事業	自 669	自 461	208	全面改訂に伴う増
子ども向け広報事業	自 350	自 350	0	
事業費合計	1,782	1,628	154	
内 自主企画事業費	1,782	1,628	154	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
 過年度発行部数・アクセス数など、泉区人口・転入者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	長井 真	片山 宏之	高木 康行

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 区政推進 課]

No.	4
-----	---

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成10年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	区民相談事業
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	4
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,298					1,298
前年度	1,274					1,274
増△減	24	0	0	0	0	24

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,279	1,255	1,287
算 メリット+一般財源	1,279	1,255	1,287
決 事業費	1,282	1,235	1,211
算 メリット+一般財源	1,282	1,235	1,211

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,298	1,298
算 一般財源	1,298	1,298

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要(目的)	泉区内に居住する日本語による意思疎通が困難な外国籍等区民の生活を支援するため、生活相談や翻訳を実施します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	泉区内には多くの外国籍等区民が居住している地域があり、言語や生活習慣の違いから意思疎通や相互理解に問題が生じないよう支援する必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係	H30泉区運営方針 「6 利用しやすく親しみやすい区役所づくり」
-------------	----------------------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市泉区外国籍等区民相談事業実施要綱
------------	---------------------

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
中国語	866	861	720	713	720	720
ベトナム語等	960	829	728	973	980	980

【実施内容】

日本語による意思疎通が困難な外国籍等区民を対象に、中国語相談（毎週木曜日）、ベトナム語等相談（毎週金曜日）を実施します。また、区政・地域情報等の外国語ちらしや各課が作成する通知文書等の原稿を翻訳します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民相談事業	自 1,298	自 1,274	24	暦による回数増
事業費合計	1,298	1,274	24	
内 自主企画事業費	1,298	1,274	24	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

過年度相談実績、泉区外国人人口

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	長井 真	片山 宏之	高木 康行

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成20年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名
泉区地域協議会運営支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	6
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	762					762
前年度	782					782
増△減	△ 20	0	0	0	0	△ 20

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,743	802	802
算 メリット+一般財源	2,743	802	802
決 事業費	726	726	640
算 メリット+一般財源	726	726	640

歳出	32年度	33年度
予 事業費	762	762
算 一般財源	762	762

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	地域の課題を把握し行政の施策に活かす取組や、行政の施策を区民目線で評価したり、地域活動活性化に向けた情報交換などを行う「泉区地域協議会」の運営を支援し、区役所機能の強化、住民主体のまちづくりを推進します。
-----------	--

(説明)																																	
1 地域の課題等	事業として10年が経過した中で、あらゆる検討事項において、若年層などの幅広い意見をどのようにして事業に反映させるか、その手段が課題となっている。また、地区経営委員会との関係が見えにくくなっており、「今後の地域協議会の振り返りと今後の運営のあり方」について検討する時期となっている。																																
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 3 地区担当制度 4 地区懇談会 8 その他																																
2 運営方針等との関係	平成30年度泉区運営方針 II 目標達成に向けた施策 1 地域活動の支援																																
3 根拠法令・要綱等	泉区地域協議会運営要綱																																
【実績の推移・今後見込み】 泉区地域協議会の開催状況																																	
年度	23	24	25	26	27	28	29	30(予定)																									
定例会	10回	8回	7回	6回	4回	4回	4回	5回																									
部会	8回	12回	14回	11回	11回	11回	8回	8回																									
【実施内容】		《地域協議会運営支援》 区の課題検討や区事業の評価を行う地域協議会の運営支援を行います。 地域協議会 構成員24人(各地区から推薦) 役割 ・区政運営、区の事務事業及び地域に関わる区の施策について意見を述べること ・地域の課題解決について情報交換を行い、地域の活動に反映させること																															
【事業費の内訳】		<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>地域協議会運営支援</td> <td>自 762</td> <td>自 782</td> <td>△ 20</td> <td>前年度実施による減</td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>762</td> <td>782</td> <td>△ 20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 自主企画事業費</td> <td>762</td> <td>782</td> <td>△ 20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 重点事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>							細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	地域協議会運営支援	自 762	自 782	△ 20	前年度実施による減	事業費合計	762	782	△ 20		内 自主企画事業費	762	782	△ 20		内 重点事業	0	0	0	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																													
地域協議会運営支援	自 762	自 782	△ 20	前年度実施による減																													
事業費合計	762	782	△ 20																														
内 自主企画事業費	762	782	△ 20																														
内 重点事業	0	0	0																														
【根拠とするデータ等】																																	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当 係
	栗竹 史明	田嶋 淳一	佐藤 洋介

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 区政推進 課]

No.	6
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成29年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	地域力支援事業
-----	---------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	7
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	5,540					5,540
前年度	3,902					3,902
増△減	1,638	0	0	0	0	1,638

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費			4,192	予算	事業費	5,540	5,540
	メリット+一般財源			4,192		一般財源	5,540	5,540
決算	事業費			4,831	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源			4,831	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	高齢者世帯の見守り等地域活動の継続・充実に向け、活動の基盤となる自治会・町内会の役員や各種委嘱委員等の支援に取り組みます。また、現役世代を含めた幅広い方々の地域活動への参加の促進、多様な地域活動の解決に向けた地域の取組を支援します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	泉区は地域活動が活発に行われ、自治会・町内会や各種委嘱委員を始めとした多様な活動により、地域の課題解決や安全安心、見守りなどの取組が進められ、良好な生活環境の形成に繋がっています。しかし、若年層等を中心に、担い手となることへの負担感を感じる世代が増えており、その負担を軽減するために①新たに役員や委嘱委員に就任した方を中心とした初任者等への支援を行うとともに、②現在行われている地域活動を継続させていくための取組の支援、③地域の課題解決に向けた取組に対する支援など、区と地域が連携して取り組んでいく必要があります。
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口応対等	3 地区担当制度	4 地区懇談会	8 その他
-------------	------------	----------	---------	-------

2 運営方針等との関係	平成30年度泉区運営方針 II 目標達成に向けた施策 I 地域活動の支援
-------------	--------------------------------------

3 根拠法令・要綱等	泉区地域運営補助金交付要綱
------------	---------------

【実績の推移・今後見込み】

名称	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算予定
地域運営補助金	500	500	500	450	550	550	550
まちづくり支援補助金	2,164	1,850	1,906	205	154	0	0

※まちづくり支援補助金については予算化せず(H29～)

【実施内容】

- ①地域活動の初任者等に対する支援
 - ・ホームページを通じた各種委嘱委員の活動の支援(サーバレンタル、メンテナンス、更新)
 - ・補助金申請手続き相談対応
- ②持続可能な地域活動への取組の支援
 - ・地域活動を継続させていくための取組の支援
 - ・「地域活動・就労・いきがい支援フェア(仮称)」の開催(新しい地域活動、社会参加の在り方の情報発信)→福祉保健課、地域力推進担当、地域振興課と共管
 - ・地域の居場所開設、運営への支援(経営指導(初期相談対応を中心)を行うコンサルタント等を派遣する制度を創設)
- ③地域課題解決に向けた取組への支援
 - ・地区経営委員会の運営支援(地域運営補助金等)
 - ・地域活動の事例紹介(ホームページ)
 - ・地域活性化のための支援(地域資源を活用した地域活動の支援)
 - ・地域支援を担当する職員等への支援
 - ・庁内連携の強化と地域との「顔の見える関係づくり」の構築

様式3-1

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
委嘱委員等ホームページの管理	重 500	重 100	400	サーバレンタル料計上
民生委員・児童委員活動支援	0	重 542	△ 542	30年度終了(webの充実化を実施)
補助金申請手続き等対応	0	0	0	
地域の課題解決を通じた担 い手づくり講座	0	重 100	△ 100	統合による廃止
地域活動担い手講座	0	重 200	△ 200	統合による廃止
地域活動を継続させていく ための取組支援	重 300	0	300	統合による新規
「地域活動・就労・いきが い支援フェア(仮称)」の 開催	重 1,800	0	1,800	新規
ボランティア養成講座の開催	0	重 80	△ 80	平成30年度で終了
地区経営委員会への支援	重 1,240	重 1,240	0	
地域の居場所開設、運営のための支援	重 200	0	200	新規
地域活動の事例紹介	重 1,000	重 1,410	△ 410	取材完了による減
地域分析を利用した地域の 課題解決に向けた取組	0	重 130	△ 130	分析完了により廃止
地域活性化のための支援	重 200	0	200	新規
地域支援を担当する職員等への支援	重 300	重 100	200	印刷物作成の増
地域と区職員等との連携強化	0	0	0	
事業費合計	5,540	3,902	1,638	
内 自主企画事業費	5,540	3,902	1,638	
訳 重点事業	5,540	3,902	1,638	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	粟竹 史明(地域力推進担当) 丸山 裕二(地域振興課) 椎葉 桂子(福祉保健課)	田嶋 淳一(地域力推進担当) 屋代 正男(区民事業担当) 鈴木 一弘(運営企画係) 斎藤 昌代(事業企画担当)	佐藤 洋介(地域力推進担当) 森田 拓磨(区民事業担当) 中島 育子(運営企画係) 伊藤 貴(事業企画担当)

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 区政推進 課]

No.	7
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成21年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	農を生かしたまちづくり事業
-----	---------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	13
主な施策番号	3・4・5

事業評価書番号	8
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,084		58			1,026
前年度	1,158		55			1,103
増△減	△ 74	0	3	0	0	△ 77

歳出	27年度	28年度	29年度
事業費	2,504	1,229	1,218
メリット+一般財源	2,446	1,171	1,160
事業費	2,904	837	1,157
メリット+一般財源	2,873	821	1,122

歳出	32年度	33年度
事業費	1,169	1,169
一般財源	1,111	1,111

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	泉区の地域資源である農について、区民が理解を深め、活動に関わっていくための取組を推進します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	泉区は、経営耕作地面積が市内第1位、農家数が市内第3位であるなど、市内でも農業が大変盛んな区ですが、経営耕作地面積や農家数は年々減少しており、区内の農業を取り巻く状況は厳しくなっています。また、環境創造局が平成29年度に実施した「横浜の緑に関する土地所有者意識調査」によれば、市内農地所有者の約46%が「高齢のため農作業が難しい」と回答しています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	平成30年度泉区運営方針 5 区の地域特性と環境に配慮したまちづくり
3 根拠法令・要綱等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例

【実績の推移・今後見込み】

泉区農業応援隊派遣実績(延人数)	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
	2,433	2,385	2,450	2,991	2,700	2,700

【実施内容】

- 農産物を生かしたまちづくり事業
 - 区内直売所の支援(地産地消広報紙「いずみ自慢」の発行、配布)
地産地消広報紙「いずみ自慢」を発行し、区内直売所等の周知を図ります。また、紙媒体での配布に加え、Webページで公開することにより、広報効果を高めます。
 - 農に関する情報発信発信及び活動の促進
農への関心や関わる機会を増やすため、区内農家や地産地消に関する活動についての情報を発信し、支援します。
 - 地産地消サポート店の支援
地産地消サポート店の拡大及び広報による支援を行うことで、地産地消の促進及び泉区の魅力としての農をPRします。
- 農の活動推進事業
 - 援農団体への支援
援農団体の活動支援をすることで、高齢化や担い手不足に悩む農家の支援につなげます。
 - 農作業体験講座
区民を対象に農作業の体験講座を開催し、農に対する理解を深めるとともに援農等の活動への関心にもつなげます。参加者募集の際は様々な世代の区民の方々に参加してもらえるように広報を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
農産物を生かしたまちづくり事業	自 825	自 869	△ 44	過年度実績による減
農の活動推進事業	自 259	自 289	△ 30	広報手法見直しによる減
事業費合計	1,084	1,158	△ 74	
内 自主企画事業費	1,084	1,158	△ 74	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

農林業センサス、横浜の緑に関する土地所有者意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 長井 真	係長 芹澤 勝	企画調整係 太田 法子
--------------------	------------	------------	----------------

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成21年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	脱温暖化行動啓発事業
-----	------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	10

事業評価書番号	9
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	673					673
前年度	673					673
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
事業費	895	703	673
メリット+一般財源	895	703	673
事業費	519	577	484
メリット+一般財源	519	577	484

歳出	32年度	33年度
事業費	673	673
一般財源	673	673
方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無		

事業の概要(目的)	身近な脱温暖化行動に対する区民の理解を深め、実践してもらうことを目的に、家庭で取り組める省エネ行動等の啓発や緑のカーテンづくりを推進します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	脱温暖化の取組を進めていくためには、区民一人ひとりが環境行動の重要性を理解し、実践することが大切です。そこで、身近な省エネ行動等の啓発や、緑のカーテンなど楽しみながら取り組める行動の推進を通じて、区民の主体的な環境行動の実践につなげていく必要があります。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	平成30年度泉区運営方針 「⑤ 区の地域特性と環境に配慮したまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	—

【実績の推移・今後見込み】

	H28実績	H29実績	H30実績	H31見込み
省エネ行動等啓発	啓発イベント実施	啓発パンフレット作成・イベント実施	啓発パンフレット活用・イベント実施	啓発パンフレット活用・イベント実施
緑のカーテン	種配布(3,000袋) 写真展実施	種配布(3,000袋) 写真展実施	種配布(3,000袋) 写真展実施	種配布(3,000袋) 写真の募集・発信企画

【実施内容】

- 省エネ行動等啓発事業
身近な省エネ行動等を啓発します。
・子どもたちが身近な問題として、ごみ問題(3R夢プラン)や緑地保全(みどりアップ計画)と一体的に地球温暖化について理解を深められるよう、啓発リーフレット「泉区版環境読本」を活用
・啓発イベントの実施
- 緑のカーテン普及事業
地球温暖化やヒートアイランド現象の抑止に向け、各家庭や小学校等で、こどもから大人まで楽しみながら実践できる
緑のカーテンづくりの推進に取り組みます。
・緑のカーテン用種の配布：3,000袋(1袋10粒程度)
・取組支援(物品貸出、写真募集等)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
省エネ行動等啓発事業	自 110	自 110	0	
緑のカーテン普及事業	自 563	自 563	0	
事業費合計	673	673	0	
内 自主企画事業費	673	673	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

泉区区民意識調査、緑のカーテン用種配布実績、温暖化関連啓発イベント来場者実績、泉区内小学校生徒数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	長井 真	芹澤 勝	中村 繁世

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成29年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名 定住・転入促進事業	特記事項	中期計画-38の政策	中期計画-行政運営	中期計画-財政運営	重点事業	新規・拡充	温暖化対策関連事業	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号 10	事業評価 書番号

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,165					4,165
前年度	1,090					1,090
増△減	3,075	0	0	0	0	3,075

歳出	27年度	28年度	29年度	900	900	歳出	32年度	33年度	1,500	1,500
予算	-	-	-	900	900	予算	1,500	1,500	1,500	1,500
決算	-	-	-	897	897	決算	1,500	1,500	1,500	1,500

方針に関する決裁 種別()
 (有)件名 (泉区シティセールスプロモーションの方針について)、日付 (30年9月)

事業の概要 (目的)	若い世代をはじめとする泉区内外の多くの人に「住みたい」「住み続けたい」と感じてもらう為、居住地として選ばれる魅力づくりを進めるとともに、泉区の暮らしやすさを継続的に情報発信します。
------------	--

(説 明)	
1 地域の課題等	

少子高齢化時代において、地域コミュニティの維持や新たな地域の担い手確保などの為には、20歳代から30歳代前半の若い世代を含めた多世代の定住を図ることが課題となっています。横浜市人口は増加傾向が続いているのに対して、泉区人口は平成23年度以降減少が続いており、平成26年度に泉区が実施した区民意識調査では、20歳代から30歳代前半の若い世代に区外への転出意向が高い傾向がありました。

泉区への定住転入を促進するためには、豊かな自然環境や農、伝統文化などの泉区ならではの魅力を活用して、泉区に対する関心と交流人口の増加を図るとともに、区民の愛着心を高める取組が不可欠です。また、泉区の居住環境や住まい方等の魅力を紹介する事により、住まい選びの選択肢となることをアピールするシティセールスが必要となっています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	4 地区懇談会	8 その他
-------------	------------	----------	---------	-------

2 運営方針等との関係	平成30年度泉区運営方針 区の地域特性と環境に配慮したまちづくり
-------------	----------------------------------

3 根拠法令・要綱等	-
------------	---

【実績の推移・今後見込み】
 H26年：泉区区民意識調査
 H27年：泉区地域協議会において『居住地として選ばれる泉区となるために』の検討
 H28年：事業の進め方を検討
 H29年：居住地として選ばれる要因の分析、情報発信する手法の検討
 H30年：ウェブサイトによる情報発信、インスタグラム等HP以外の発信手法について模索・試行、区内事業者等との情報発信の連携
 H31年：シティセールスのプロモーション推進、情報発信（ウェブサイトやインスタグラム、広告等を活用した情報発信・拡散）、魅力向上の取組（動画制作やワークショップ等によるコンテンツ拡充）

【実施内容】
 《情報発信》
 ・情報発信（WEBサイト等運営）
 ・HP以外の情報発信ツールの整備と活用（インスタグラム、広告、チラシ等）
 《魅力向上》
 ・シティセールスのプロモーション推進
 ・調査（居住地としての需給状況、選ばれる要因、ターゲット分析）
 ・定住転入促進サイトの拡充（追加ページ制作、動画制作）
 ・区民参加による魅力創出と発信（ワークショップ）
 ・区内民間事業者や区民活動等との連携促進

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
情報発信	重 2,430	自 1,060	1,370	コンテンツ拡充等による
魅力向上	重 1,735	自 30	1,705	
事業費合計	4,165	1,090	3,075	
内 自主企画事業費	4,165	1,090	3,075	
内 重点事業	4,165	0	4,165	

【根拠とするデータ等】
 泉区区民意識調査、市人口動態、市将来人口推計、市外転出者意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	長井 真	磯部 武志	中村 繁世

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 区政推進
地域振興 課]

No.	10
-----	----

予算区分	街づくり推進費	性質・ 課題区 分	地域まちづくり	事業開始年度	平成31年度
------	---------	-----------------	---------	--------	--------

事業名	相鉄・JR直通線開通関連事業
-----	----------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,245					3,245
前年度	0					0
増△減	3,245	0	0	0	0	3,245

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費			
メリット+一般財源			
決 算 事業費			
メリット+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	3,245	3,245
一般財源	3,245	3,245

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	相鉄・JR直通線開通を機に相鉄いずみ野線における賑わいを創出するとともに泉区の魅力資源を区内外の方に発信し、泉区に関心と愛着を持ってもらうことを目的とします。
---------------	---

(説明)																															
1 地域の課題等	相鉄線の他路線への乗り入れ工事が進められており、平成31年度下期にJR直通線が開通することで沿線の価値が大きく向上するものと期待されています。これを契機として区民をはじめ、区外の方へも泉区の魅力資源を発信し、泉区への関心と愛着を深めていく必要があります。																														
地域の課題等の収集手段	8 その他																														
2 運営方針等との関係	平成30年度泉区運営方針 5 区の地域特性と環境に配慮したまちづくり																														
3 根拠法令・要綱等																															
【実績の推移・今後見込み】																															
【実施内容】																															
相鉄・JR直通線開通を契機としたイベントを開催し、賑わいを創出するとともに泉区内の多くの魅力資源を区内外の方に知ってもらい、泉区への関心と愛着を深めます。 ・相鉄・JR直通線開通イベントの開催 鉄道事業者等と連携し、地域のアートやエンターテインメント要素を盛り込んだ泉区の魅力をPRするイベントを実施します。(11~12月)																															
【事業費の内訳】																															
	<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>《魅力発見・発信イベントの開催》</td> <td>自 3,245</td> <td></td> <td>3,245</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>3,245</td> <td></td> <td>3,245</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 自主企画事業費</td> <td>3,245</td> <td></td> <td>3,245</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 重点事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	《魅力発見・発信イベントの開催》	自 3,245		3,245					0		事業費合計	3,245		3,245		内 自主企画事業費	3,245		3,245		内 重点事業	0	0	0	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																											
《魅力発見・発信イベントの開催》	自 3,245		3,245																												
			0																												
事業費合計	3,245		3,245																												
内 自主企画事業費	3,245		3,245																												
内 重点事業	0	0	0																												
【根拠とするデータ等】																															

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 長井 真 丸山 裕二	係長 芹澤 勝 北川 健太郎	係 太田 法子 小木曾 沙織
--------------------	---------------------	----------------------	----------------------

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 地域振興 課]

No.	11
-----	----

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	商店街振興	事業開始年度	平成23年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	商店街振興支援事業
-----	-----------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

事業評価書番号	12
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,462					1,462
前年度	634					634
増△減	828	0	0	0	0	828

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	750	600	632	予算	事業費	1,462	1,462
	メリット+一般財源	750	600	632		一般財源	1,462	1,462
決算	事業費	750	454	581	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	750	454	581				

事業の概要(目的)	泉区商店街連合会及び各商店会と連携し、商店街の振興や賑わいづくりを支援し、商店街を含めた地域の活性化を推進する。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	泉区商店街連合会は、現在8商店会から構成されており、まちの賑わいや地域経済の維持・発展に向けて取り組んでいますが、大型店舗の進出等による売上の低迷や、後継者不足などにより、商店街の活気が失われつつあります。また、商店街は駅などの公共交通拠点から住宅地周辺に向けて広く立地していることから、地域防犯や地域コミュニティの拠点としての役割が期待されています。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	5 区の地域特性と環境に配慮したまちづくり
3 根拠法令・要綱等	横浜市商店街の活性化に関する条例、横浜市泉区商店街活性化イベント助成事業補助金交付要綱、横浜市泉区商店街集客促進・賑わいづくり補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
区商連加盟商店会数	9	8	8	8	8
加盟店舗数	239	236	238	227	227

【実施内容】

- 商店街振興・賑わいづくり事業
 - 区商店街連合会及び商店会の活性化に向けた情報交換や商店街イベントへの支援
 - 横浜市泉区商店街活性化イベント助成事業補助金の交付
 - 区内商店街が一体となった賑わいづくりのためフラッグ等啓発物品の作成
 - 商店街を知ってもらい、身近に感じてもらうためのガイド作成
 - 賑わいづくりと商店街活性化による期間限定イベントとして、協力店舗がいつでもカレーを一斉販売するための支援を実施します。
- 商店街情報発信支援事業
 - 商店街ガイドホームページの更新(通年)
 - 商店街イベント等で商店街の魅力や地域活動をパネル等で紹介

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
商店街振興・賑わいづくり事業	自 1,342	自 514	828	イベント実施のため
商店街情報発信支援事業	自 120	自 120	0	
事業費合計	1,462	634	828	
内 自主企画事業費	1,462	634	828	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

泉区商店街連合会加入商店会数・店舗数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 裕二	屋代 正男	中村 恵美子

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 区政推進 課]

No.	12
-----	----

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成28年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名
旧深谷通信所跡地等活用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	14
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	6,884					6,884
前年度	4,864					4,864
増△減	2,020	0	0	0	0	2,020

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	-	2,987	3,881
	メリット+一般財源	-	2,987	3,881
決算	事業費	-	1,273	4,114
	メリット+一般財源	-	1,273	4,114

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	6,884	6,884
	一般財源	6,884	6,884

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	米軍から返還された旧深谷通信所跡地において、区民が利用できる区域を開放します。また、跡地利用等に関して、地域の意見・要望の調整等を行います。
-----------	--

(説明)																															
1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 米軍から返還された旧深谷通信所跡地について、本格利用まで長期に渡ることから、それまでの間暫定利用を行い、返還を実感していただくことが必要です。 跡地利用、暫定利用、現地管理等について、地元意向の反映や情報提供を行う必要があります。 																														
地域の課題等の収集手段	6 区民要望 7 関係団体からの要望																														
2 運営方針等との関係	平成30年度泉区区政運営方針 「5 区の地域特性と環境に配慮したまちづくり」																														
3 根拠法令・要綱等																															
【実績の推移・今後見込み】																															
平成18年6月 「米軍施設返還跡地利用指針」策定																															
平成22年10月 泉区深谷通信所返還対策協議会（以下「協議会」という）設立																															
平成24年8月 協議会が深谷通信所跡地利用に関する泉区区民意見を募集																															
平成25年3月 協議会「深谷通信所跡地利用計画案」をとりまとめ																															
平成26年6月末 深谷通信所返還																															
9月 「旧深谷通信所跡地利用基本計画の考え方」公表																															
平成30年2月 「深谷跡地利用基本計画」策定																															
【実施内容】																															
1 広場等管理運営	<ul style="list-style-type: none"> 旧深谷通信所内の一部区域を区民が利用できる広場として開放し、定期的な草刈等を実施するとともに、点検・清掃等の日常的な管理運営を地域団体とともに実施します。 また、広場をより多くの区民に、より快適に利用いただけるよう、必要な整備を行います。 区主催イベントの実施や地域活用の活性化に向けた環境整備（簡易仮設トイレ等の維持管理や地域によるイベント実施時に必要となる機材の設置等） 																														
2 協議会の運営支援	跡地利用等に関する協議、情報提供、地域の意見・要望の調整等を行う協議会の運営を支援します。																														
【事業費の内訳】																															
<table border="1"> <tr> <th>細目事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>差引</th> <th>説明</th> </tr> <tr> <td>広場等管理運営</td> <td>自 6,752</td> <td>自 4,732</td> <td>2,020</td> <td>地域による広場活用の活性化に係る増</td> </tr> <tr> <td>協議会の運営支援</td> <td>自 132</td> <td>自 132</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>6,884</td> <td>4,864</td> <td>2,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 自主企画事業費</td> <td>6,884</td> <td>4,864</td> <td>2,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訳 重点事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>		細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	広場等管理運営	自 6,752	自 4,732	2,020	地域による広場活用の活性化に係る増	協議会の運営支援	自 132	自 132	0		事業費合計	6,884	4,864	2,020		内 自主企画事業費	6,884	4,864	2,020		訳 重点事業	0	0	0	
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明																											
広場等管理運営	自 6,752	自 4,732	2,020	地域による広場活用の活性化に係る増																											
協議会の運営支援	自 132	自 132	0																												
事業費合計	6,884	4,864	2,020																												
内 自主企画事業費	6,884	4,864	2,020																												
訳 重点事業	0	0	0																												
【根拠とするデータ等】																															

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	長井 真	芹澤 勝	石井 麻依子

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 区政推進・土木事務所 課]

No.	13
-----	----

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	水・緑環境保全 土木関係・公園	事業開始年度	平成19年度
------	---------	---------	--------------------	--------	--------

事業名	水・緑・みち魅力づくり支援事業
-----	-----------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	13
事業評価書番号	15

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,202	0	8	0	0	2,194
前年度	1,462	0	8	0	0	1,454
増△減	740	0	0	0	0	740

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	1,452	1,382	1,392
メリット+一般財源	1,444	1,374	1,384
決 算 事業費	1,364	1,304	1,351
メリット+一般財源	1,360	1,297	1,344

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	2,282	2,282
一般財源	2,274	2,274

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	泉区の歴史と文化を育んできた河川や緑環境を地域団体などと連携して地域資源として活用することにより、泉区の自然環境の特性に対応した魅力づくりを進めていきます。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	<p>河川などの水辺や樹林地などの水・緑環境は、泉区の貴重な地域資源です。横浜市統計によると平成4年に45.9%であった緑被率が平成26年には28.8%にまで減少しています。区民が泉区らしさを感じられる水・緑環境はますます貴重なものになってきています。</p> <p>「泉区らしい水・緑環境」や「地域にとって欠かせない水・緑環境」を残していくためには、行政だけではなく、区民・地域、地権者との連携した取り組みが必要です。泉区や地域にとって大切な水・緑環境の保全に取り組む区民を増やし、その受け皿となる団体が継続して活動に取り組めるよう、必要な支援が求められています。</p> <p>併せて、担い手不足が課題となっている道路・公園・水辺における愛護会等の活動が維持・継続できるよう支援を強化し、地域活動を主体とした河川や駅前広場などの魅力づくりを支援します。</p>
地域の課題等の収集手段	6 区民要望 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	平成30年度 泉区運営方針 5 区の地域特性と環境に配慮したまちづくり
3 根拠法令・要綱等	泉区民の緑環境を守る活動補助金交付要綱、泉区の花「あやめ」普及促進活動支援要綱、横浜市公共施設・公有地での緑の管理事業事務取扱要領、河川法、道路法、ハマロード・サポーター実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
《緑環境保全》					
緑環境補助金交付	2 団体	2 団体	3 団体	3 団体	4 団体
あやめ普及促進補助金交付	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体	3 団体
《公共施設・公有地での緑管理》					
身近な緑化活動の支援	環境創造局事業		1 地区	1 地区	1 地区

《魅力づくり支援》	植樹2か所、花苗等5か所、ホタルの為の環境整備	圃場補修、花苗等5か所、ホタルの為の環境整備	植樹3か所、花苗等4か所、ホタルの為の環境整備	植樹3か所、花苗等4か所、ホタルの育成	花苗等4か所、ホタルの育成
《愛護会活動支援》	ペットボトル1,704本	ペットボトル1,680本	ペットボトル1,680本	ペットボトル1,680本	ペットボトル3300本、視察会

【実施内容】

1 緑環境保全 482千円

① 緑地保全の推進

地域資源のひとつである貴重な緑環境を守る活動を支援します。また、活動団体を増やすための取組を行います。

② 区の木・区の花の普及促進

あやめ普及団体の活動を支援します。また、活動団体を増やすための取組を行います。

区の花の認知度を上げ、地域に目を向けてもらう取組みとして、あやめ写真展を開催します。

2 公共施設・公有地での緑の管理 20千円

① 住宅地等における身近な緑化活動の支援

環境創造局「地域緑のまちづくり事業」(計画期間:H23~27)に取り組んだ地域の緑化活動を支援します。(上飯田地区)

様式3-1

3 魅力づくり支援 650千円

- ・ 和泉川流域において、地域住民と協働で、菜の花の播種、花苗の植付、イズミザクラの育成等を実施する。
- ・ 村岡川流域において、地域及び中田中央公園指定管理者との協働で、水辺環境を整備し、ホタルの放流育成を実施する。
- ・ 立場駅前の交通広場について、地域と協働で、花苗の植付を実施する。

4 愛護会活動支援 1,050千円

① 活動支援の拡充

- ・ 愛護会活動にかかる技術指導等（刈払機講習、花壇づくりほか）を充実させるため、活動団体の要望に応じて、講師派遣・講習会を実施する。
- ・ 草刈などの活動を支援するための刈払機等の機材の貸与を行う。
- ・ 夏季の活動支援のためのペットボトル飲料支給する。（ハマサポ・公園・水辺愛護会）

② 新たな担い手づくり

- ・ ハマロード、公園、水辺愛護会を対象とした視察会の実施する。
- ・ 幼稚園・保育園・小学校・高齢者施設などを対象に花壇づくりなどを促し、愛護会と地域の新たな連携を促進する。
- ・ 活動者のモチベーションや活動の知名度向上を目的に、ハマロード・公園・水辺愛護会合同交流会や土木事務所による功労者表彰を実施する。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
緑環境保全事業	自 482	自 392	90	新規取り組みによる増
公共施設・公有地での緑管理	自 20	自 20	0	
魅力づくり支援	自 650	自 650	0	
愛護会活動支援	自 1,050	自 400	650	新規取り組みによる増
事業費合計	2,202	1,462	90	
内 自主企画事業費	2,202	1,462	740	
内訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係 下水道・公園 係
	長井 真実 洞澤 実	芹澤 勝 井上 友博	石井 麻衣子 大西 真平

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 地域振興 課]

No.	14
-----	----

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成16年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名	地域交流行事支援事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	16
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,700					1,700
前年度	1,700					1,700
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,700	1,700	1,700	予算	事業費	1,700	1,700
	メリット+一般財源	1,700	1,700	1,700		一般財源	1,700	1,700
決算	事業費	1,700	1,700	1,700	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年 月) 無			
	メリット+一般財源	1,700	1,700	1,700				

事業の概要(目的)	地域住民の連帯意識を深め、地域主催の場づくりを支援することにより、地域コミュニティの醸成を図ります。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	泉区では、自治会町内会への世帯加入率が通減しており、地域のコミュニティが希薄化する傾向にあります。そのため、より多くの区民が、地域活動・福祉・環境保全など様々な分野の活動の担い手として参加し、地域力を更に高めるために、身近な地域におけるコミュニティ醸成が必要です。
地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望 3 地区担当制度
2 運営方針等との関係	1 地域活動の支援
3 根拠法令・要綱等	泉区地区連合主催行事支援事業補助金交付要綱 泉区民ふれあいまつり事業費補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

地区連合主催行事支援事業

	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30見込み
地区連合数	12	12	12	12	12	12

【実施内容】

- 地区連合主催行事支援事業
連合が主催する、夏まつりや運動会、文化祭などの地域住民が交流する事業を支援します。
- 泉区民ふれあいまつり支援事業
泉区民ふれあいまつりの実施にかかる事業を支援します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 地区連合主催行事支援事業	自 1,200	自 1,200	0	@100千円×12地区連合
2 泉区民ふれあいまつり支援事業	自 500	自 500	0	実行委員会へ交付
事業費合計	1,700	1,700	0	
内 自主企画事業費	1,700	1,700	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

自治会町内会団体数・加入世帯数・加入率一覧(平成25～29年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 裕二	屋代 正男	村杉 忠

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 地域振興 課]

No.	15
-----	----

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	自治会町内会振興事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	18
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,449					2,449
前年度	2,327					2,327
増△減	122	0	0	0	0	122

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,924	1,927	2,427
算 メリット+一般財源	1,924	1,927	2,427
決 事業費	2,023	1,852	2,416
算 メリット+一般財源	2,023	1,852	2,416

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,449	2,449
算 一般財源	2,449	2,449

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	日頃より様々な形で区政の推進に寄与されている自治会町内会長に対し、その活動への敬意と感謝の意を表すとともに、今後とも地域のまちづくりに積極的に進めていただくために、会長感謝会を実施します。また掲示板やホームページなどの地域情報の発信を支援します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	泉区では、人口減少に併せて、自治会町内会加入世帯も減少し、転入者の自治会町内会への未加入が増えています。「自治会・町内会」は、各地域の中核をなす組織であり、本市における「協働」の重要なパートナーでもあることから、「自治会・町内会」の地域コミュニティをサポートする必要があります。また、行政から依頼される広報や地域の情報の伝達手段として重要な役割を担う掲示板の老朽化による建替えや修繕や自治会町内会のホームページの充実を望む声があります。
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度 1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	1 地域活動の支援
3 根拠法令・要綱等	泉区連合自治会・町内会長永年在職者表彰要綱 泉区自治会町内会広報掲示板整備補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

自治会町内会交流推進事業実績

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み
自治会町内会長永年在職表彰者数	13	14	19	11	12	18
感謝会出席者数	101	97	96	89	87	100
連合自治会町内会役員永年在職表彰者数	40	50	54	62	50	43

掲示板補助、ホームページ作成支援事業実績

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み
自治会町内会掲示板整備補助事業(整備基数)	22	20	20	12	11	10
自治会町内会ホームページ作成支援事業(作成数)	33	36	38	41	46	50

【実施内容】

- 自治会町内会交流推進事業
 - 自治会町内会情報連絡業務
掲示物や回覧物などの行政情報等を自治会・町内会へ送付します。
 - 自治会町内会長感謝会(自治会町内会長永年在職者表彰)
住民組織の代表として、日頃より様々な形で区政の推進に尽力いただいた永年在職者を表彰するとともに、自治会町内会長の日々の活動への敬意と感謝の意を表すため、感謝会を開催します。
 - 連合自治会町内会役員永年在職者表彰
自治会町内会役員を継続して5年間就任された方を表彰します。
- 自治会町内会掲示板整備補助事業
行政や地域からの広報がより着実に、多くの地域住民に行われ、PR効果を高めるため、自治会町内会で維持管理している掲示板の整備について支援します。※補助額：補助対象経費の1/2(1基あたり30,000円を上限)
- 自治会町内会ホームページ作成支援事業
ホームページを作成するにあたって、発生する諸問題について適宜支援を行います。

様式3-1

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
自治会町内会情報連絡業務	自 800	自 700	100	郵送費増
自治会町内会長感謝会	自 1,299	自 1,277	22	消費税増分
自治会町内会掲示板整備補助事業	自 300	自 300	0	
自治会町内会ホームページ作成支援事業	自 50	自 50	0	
事業費合計	2,449	2,327	122	
内 自主企画事業費	2,449	2,327	122	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

自治会町内会団体数・加入世帯数・加入率一覧（平成25～29年）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 裕二	屋代 正男	村杉 忠 中村 恵美子

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 地域振興 課]

No.	16
-----	----

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成21年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名	区民活動支援センター事業
-----	--------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	19
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	586					586
前年度	452					452
増△減	134	0	0	0	0	134

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	799	629	452
メリット+一般財源	799	629	452
決 算 事業費	853	627	921
メリット+一般財源	853	627	921

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	586	586
一般財源	586	586

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	1 自治会・町内会活動や地域活動、生涯学習に関する情報の提供及び相談を行うとともに、自己のライフスタイルを楽しみながら心豊かに暮らせるまちの実現を図るため、多様な人材や団体の担い手につなげる支援及びコミュニティへの参画のきっかけづくりを行います。 2 中間支援組織として地域の課題解決に取り組む団体及び個人の活動を支援します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	1. 自らの持つ経験、知識、スキルなどを活かして社会貢献をしたい、また自治会・町内会などの地域活動への参加の意欲を持つ区民などへの支援が求められています。 2. 生涯学習活動や地域活動というテーマ型コミュニティをはじめ、様々な活動を行う団体・個人、活動意欲のある個人、活動の活性化を検討している施設等に対して、「区民のつながり」を創る中間支援の役割機能が期待されています。
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望		
-------------	------------	-------------	--	--

2 運営方針等との関係	区運営方針 1 地域活動の支援
-------------	-----------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市生涯学習推進指針 横浜市市民協働条例 市民活動支援センター事業展開ガイドライン いずみ区民活動支援センター事業要綱
------------	--

【実績の推移・今後見込み】					
相談件数					
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込)	平成31年度(見込)
相談件数	603件	727件	634件	700件	700件

【実施内容】

いずみ区民活動支援センターにおいて、自治会・町内会活動や地域活動、生涯学習に関する情報提供及び相談、多様な地域人材の発掘・活用や地域活動を行う個人・団体への活動支援などを図ることにより、区民の活動を支援します。

- 区民活動支援センターの運営事業
 - ・区民活動に関する相談業務を実施します。(通年)
 - ・学習機材等を貸出します。(通年)
 - ・区民活動支援センターの各事業の広報のため、区民活動情報紙「いずみ区民活動支援センターだより」を発行します(年5回、5,000部/回)
 - ・区民活動団体の広報を支援するため、区役所や泉区民ふれあいまつり等で展示会等を開催し、活動内容を紹介します(年2回)
 - ・区内の区民利用施設(地区センター(4箇所)、コミュニティハウス(8箇所)、地域ケアプラザ(6箇所))の自主企画事業担当者等のネットワーク会議を実施し、事例や課題等の情報共有を行います。(年1回)

【参考】以下の事業については「元気な地域づくり推進事業」において実施します。

- 1 人財バンク事業
 - ・地域の力を地域の活性化、発展につなげるため「人財バンク」冊子を発行し、ホームページで公開するとともに、年間を通じて更新作業を実施します。(通年)
 - ・人財バンク登録団体の活動場所に訪問し、取材をまとめた「訪問記」を発行します(通年)
- 2 活動団体支援事業
 - ・自治会町内会、区民活動団体等のスキルアップを支援するため、コミュニケーション力や情報発信力、資金調達などの講座を実施します。(年3回)
 - ・自治会町内会やテーマ型の活動団体が、団体の活動を持続的に展開し広げる取組を支援するための講座を開催するとともに、マッチング支援を実施します。(年2回)
- 3 参画のきっかけ事業
 - ・自治会・町内会活動などの地域活動をはじめ、区民が区の魅力等に関する生涯学習を始める機会の提供に向けた講座等を実施します。(年2回)

様式3-1

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
いずみ区民活動支援センターの運営事業	自 586	自 452	134	元気な地域づくり推進事業からの一部移管
事業費合計	586	452	134	
内 自主企画事業費	586	452	134	
内 訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

講座等のアンケート(通年)、窓口での相談実績(通年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 裕二	古川 博映	中村 佳菜子

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 地域振興
こども家庭 課]

No.	17
-----	----

予算区分	地域コミュニティ費 地域コミュニティ費 子育て・子ども・青少年育成費	性質・ 課題区 分	地域コミュニティ 国際交流 子育て支援	事業開始年度	平成19年度
------	--	-----------------	---------------------------	--------	--------

事業名	多文化共生推進事業
-----	-----------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	5

事業評価 書番号	20
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,412		36			2,376
前年度	2,381		36			2,345
増△減	31	0	0	0	0	31

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,993	2,624	2,381
算 メリット+一般財源	2,957	2,588	2,552
決 事業費	2,707	2,399	2,508
算 メリット+一般財源	2,667	2,363	2,475

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,412	2,412
算 一般財源	2,376	2,376

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	外国籍等区民に対する支援等を通じて、多文化共生のまちづくりを実現します。
---------------	--------------------------------------

(説明)

1 地域の課題等	1 外国籍等区民に対する支援体制の確立や多文化共生のまちづくり実現に向け、外国籍等区民と日本人が共に協力し合う取組を、一層拡大していく必要があります。また、外国籍等区民が行政サービスを的確に受けることができるよう、外国籍等区民の集住地区であるいちょう団地および区域を支援する取組が必要となっています。 2 外国籍等区民が地域住民として近隣住民との交流や活動に参加できる体制を整備するとともに、多文化共生社会の実現に向けた活動をしている団体への支援も必要です。			
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート		
2 運営方針等との関係	区運営方針1「地域活動の支援」			
3 根拠法令・要綱等	多文化共生事業補助金交付要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、いずみ多文化共生コーナー運営要綱			

【実績の推移・今後見込み】

いちょう団地地区を中心に住民の交流等取組を支援し、様々な国籍や文化をもつ住民が、お互いに支え合える関係づくりを進めてきました。21年度に行った「泉区外国籍区民ニーズ調査」の結果を踏まえ、多言語による情報発信・日本語学習支援や、保育園で開催される子育てサロンにことばサポーターの派遣等を行ってきました。31年度は、26年度に実施した「泉区外国人意識調査」の結果を引き続き踏まえ、地域交流支援や日本語学習支援を行うとともに、地域で活躍しているボランティア団体と引き続き連携し、多文化共生実現に向け事業を実施していきます。

【実施内容】

- 多文化共生まちづくり推進事業
いちょう団地地区は、外国籍等区民が全世帯の約2割を占めており、地域住民として地域活動に参加する機会の提供が課題となっています。このように外国籍等区民を交えたまちづくりを進めていくために、いちょう団地連合自治会が中心となって実施する交流事業等「多文化共生のまちづくり」につながる取組を支援します。また、「横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針」に基づき、いずみ多文化共生コーナーの運営を充実・強化し、多文化共生の取組を推進します。
- コミュニケーション支援事業
 - 泉区リビングガイドの発行
泉区で生活する外国籍等区民を対象とした多言語で表記された生活情報誌「泉区リビングガイド」を配布します。
■「泉区リビングガイド」概要
〔言語〕 5か国語
〔内容〕 外国籍等区民に向けた生活情報
 - 日本語学習支援
日本語に対応できない区民を対象に日本語教室を開催し、社会生活に支障をきたさない程度の日本語能力の取得を目指します。
また、外国籍等区民やボランティア団体が日本語学習に役立つ書籍・資料等を揃えた日本語学習図書コーナーの充実を図ります。
運営は日本語学習指導に実績のある団体に委託します。

- 日本語教室(区役所)概要
 - 〔対象〕 外国籍等区民で日本語初心者～初級者12名程度
 - 〔実施回数〕 全20回
 - 〔開催場所〕 泉区役所活動支援センター内ミーティングスペース
 - 日本語学習図書コーナー概要
 - 〔種類〕 日本語教本(テキスト・問題集)、多文化共生に関する本など
 - 〔活用方法〕 ①日本語教室受講者・日本語ボランティア入門講座受講者の補助用教材として使用
②区民に対して貸出を行う
- (3) 地域ボランティアによる日本語教室
 通年の日本語教室を地域ボランティアの協力により実施します。
- 日本語教室概要
 - 〔対象〕 外国籍等区民で日本語を学びたいと考えている人
 - 〔実施回数〕 月2回
- (4) 情報発信の強化
 いちょう団地地区において、生活に必要な情報や日本語学習支援等の情報をまとめた多言語情報誌を発行します。
 また、インターネットなどの媒体を用いて、多言語の情報発信をします。

- 3 外国籍等区民への子育て支援事業
 日本語に対応できない子育て中の区民を対象に、通訳等のサポートを行います。
- (1) 同行等通訳
 乳幼児健診後のフォローや個別心理対応時に通訳が同行・同席し、きめ細やかな子育て支援を行います。
 〔実施回数〕 5回
 〔対象〕 日本語に対応できない外国籍区民(中国語・ベトナム語)
- (2) 北上飯田保育園ことばサポーター
 北上飯田保育園における外国籍保護者支援としてことばサポーターを活用し、子育てサロンを開催します。
 〔実施回数〕
 《子育てサロンサポート》 毎週水曜日(年41回、8月を除く)
 〔対象〕 日本語が苦手な子育て中の外国籍区民

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
多文化共生まちづくり推進事業	自 990	自 960	30	事務消耗品費の増
コミュニケーション支援事業	自 1,093	自 1,086	7	
外国籍等区民への子育て支援事業	自 329	自 335	△ 6	実施回数の減
事業費合計	2,412	2,381	31	
内 自主企画事業費	2,412	2,381	31	
内 訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

泉区外国人意識調査報告書(平成27年2月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 裕二	古川 博映	中村 佳菜子
	課長	係長	係
	木下 眞佐美	片山 貴博	森山 直美

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 地域振興 課]

No.	18
-----	----

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成23年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名	ごみ減量化推進事業
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業 ○
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	2

事業評価書番号	21
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,467					2,467
前年度	2,467					2,467
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	3,304	3,305	3,296
	メリット+一般財源	3,304	3,305	3,296
決算	事業費	3,085	3,071	3,247
	メリット+一般財源	3,085	3,071	3,247

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,467	2,467
	一般財源	2,467	2,467

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
①無

事業の概要(目的)	次の世代へ良質な都市環境や地球環境を引き継ぐために、区民や事業者との協働により、ごみの減量化を推進します。また、清潔で美しい街ヨコハマを実現するため、地域における定期清掃及び啓発活動を実施します。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	横浜市では「ヨコハマ3R夢プラン」の浸透、とりわけごみの発生抑制、分別、資源化、減量化などを継続して推進していくことが求められています。分別排出は浸透してきているが、いまだにリサイクル可能な紙類などが燃やすごみとして出されており、とりわけ単身者向けアパートの集積場所に多く見られます。こうした状況を改善するためには、地域の協力を得ながら地域の特性や対象者の特性(地域との関わりの薄い若年層など)に応じたきめ細かな施策・事業を展開する必要があります。また、地域における清掃活動等への表彰や早朝啓発の応援等をはじめ、地域と協働した清潔で美しい街づくりが求められています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 3 地区担当制度 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	泉区運営方針 5 区の地域特性と環境に配慮したまちづくり
3 根拠法令・要綱等	横浜市一般廃棄物処理基本計画(ヨコハマ3R夢プラン)、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、同規則、泉区地域ごみ減量化推進活動補助金交付要綱、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、同規則

【実績の推移・今後見込み】

	21年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度目標
ごみと資源の総量 (※原単位)	38,498t (678g)	36,930t (655g)	36,185t (645g)	34,935t (636g)	35,566t (627g)
ごみと資源の総量の増減率 (平成21年度比)	基準年	-4.1%	-6.0%	-9.3%	-7.6%

※原単位:区民1人が1日に出すごみと資源の総量

【実施内容】

ごみ減量化活動支援事業

地域が主体的に取り組むごみの減量化活動に対して、必要な支援を行います。

- (1) 連合自治会町内会(12地区)に、ごみと資源の総量の削減や環境美化等のための実践・啓発活動に対する補助金を交付します。
- (2) 発生抑制等によるごみ総量の削減や、「ヨコハマ3R夢プラン」の認知度向上のため、啓発物品・資料等を作成します。
- (3) 自治会町内会、地域団体等を対象に啓発のための出前講座等を開催します。
- (4) 小学校・保育園への出前教室や事務所で実施しているウェルカム教室を通して、環境学習を推進します。
- (5) 区内の商業施設や大学等と連携し、啓発活動・キャンペーン等に取り組めます。
- (6) 区民の環境・美化意識の向上のため、3R夢プランの推進やきれいな街づくりの推進に功労のあった個人・団体を表彰します。

様式3-1

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ごみ減量化活動支援事業	自 2,467	自 2,467	0	
事業費合計	2,467	2,467	0	
内 自主企画事業費	2,467	2,467	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜市資源循環局発表「泉区におけるごみ量の状況について」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進 担当
	控井 豊	中島 剛	貝塚 匠

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 総務・福祉保健
・生活衛生 課]

No.	19
-----	----

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成6年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名	防災対策事業
-----	--------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	1, 2, 3, 4, 5, 6

事業評価書番号	22
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	8,923					8,923
前年度	7,423					7,423
増△減	1,500	0	0	0	0	1,500

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	7,940	7,189	7,591
	メリット+一般財源	7,940	7,189	7,591
決算	事業費	8,479	8,455	6,856
	メリット+一般財源	8,479	8,455	6,856

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	8,923	8,923
	一般財源	8,923	8,923

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	安全・安心なまちづくりを目指して、区民・事業者・行政が連携し、防災・減災対策を実施します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

- ・防災の担い手の高齢化の問題や若い世代の防災への活動が少ないといった課題に対し、幅広い世代が防災活動に参加しやすい環境づくり及び地域の防災訓練の活性化が必要です。
- ・自助・共助の取組を推進し、地域防災力を向上させるため、町の防災組織等を対象とした研修会や出前講座の実施により、全自治会町内会への普及啓発を目指して、区民の防災意識を高めていく必要があります。
- ・町の防災組織をはじめとした地域の防災の担い手同士の横のつながりを作り、取組や課題などの情報共有を行うことのできるネットワークの構築が必要です。
- ・短期的に交代する各種団体の役員が防災活動を担うことが多い現状に対し、地域の核となり継続して防災活動に取り組む担い手の確保・育成が必要です。
- ・災害時要援護者の安否確認を含めた地域での支援体制を構築していくことが必要です。
- ・世代に応じた広報媒体を活用して防災情報を的確に提供していくことが必要です。
- ・区民一人ひとりの防災意識の向上を図るため、様々な広報が求められています。
- ・発災時に円滑な地域防災拠点の開設・運営が行われるよう、地域防災拠点運営委員会委員、地域防災拠点参加及び発災時に参集する職員に対する研修を継続し、内容を充実していく必要があります。
- ・配備から長期間経過した地域防災拠点防災備蓄庫の資機材が常時使用可能な状態を維持できるよう、点検及び修繕を計画的に実施する必要があります。
- ・地域防災拠点と町の防災組織の情報受伝達体制を強化し、迅速かつ円滑な情報受伝達体制を確保する必要があります。
- ・災害時に確実に区災害対策本部運営ができるよう、職員研修・訓練を引き続き行う必要があります。
- ・災害時に円滑な連携ができるように、総会や防災訓練等の機会を通じて、防災関係機関との関係をより強固なものとする必要があります。
- ・災害時には区内各所で多数の負傷者が発生し、医療救護活動が困難になることが予想されます。そのため、発災時に迅速・的確に対応できるよう、平時から医療関係機関と連携した取組を進めることが重要です。また、発災時に予測される生活上の困りごとについても、平時から啓発等の取組を進めることが必要です。
- ・東日本大震災や熊本地震を受け、災害時のペットの同行避難について正しい知識の啓発が課題となっています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	4 地区懇談会	8 その他
-------------	------------	---------	-------

2 運営方針等との関係	平成30年度 泉区運営方針 2 安全・安心なまちづくり
-------------	-----------------------------

3 根拠法令・要綱等	災害対策基本法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、水防法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市危機管理指針、横浜市防災計画、泉区防災計画
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

自治会・町内会への防災研修	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
	60/157団体	86/157団体	103/156団体	115/155団体	125/155団体

防災ライセンスリーダー連絡会会員	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
	85人	109人	116人	120人	125人

泉区災害医療連絡会議開催数 (災害時救急病院部会開催数)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
	医師会・歯科医師会 と連絡会を開催	1回	2回	2回	2回
		1回	0回	0回	0回

【実施内容】

- 1 地域の防災担い手支援事業
 - (1)幅広い世代が参加しやすい防災訓練の実践方法に関する研修会の開催及び防災訓練用資機材の整備・貸し出しにより、地域における防災活動の活性化を支援します。
 - (2)こどもや若い家族世帯を対象とした防災フェアを実施し、若い世代の防災活動への参加を促進します。
 - (3)「町の防災ネットワーク会議」を開催し、地域の取組の共有や課題解決に向けた議論・対策検討を進めます。
 - (4)「災害に強い地域づくり」を推進するため、町の防災組織等を対象とした研修会や出前講座を実施します。
 - (5)地域防災拠点等の訓練において実施される軽可搬ポンプを用いた延焼防止訓練を支援します。
 - (6)発災時に地域の円滑な安否確認ができるよう、安否確認の取組事例を紹介するとともに、安否確認用グッズ（安否確認カード等）を自治会・町内会に配付し共助の取組を推進します。
 - (7)浸水被害やがけ崩れの被害を未然に防ぐため、災害時同報FAX網を利用し、区災害対策（警戒）本部の設置や気象警報等の情報を、浸水被害やがけ崩れの被害が想定される福祉施設等に提供します。
 - (8)災害時要援護者支援を推進するため、町の防災組織等との協定締結による災害時要援護者名簿の提供や、災害時要援護者支援に関する説明会を開催します。
「災害時要援護者支援事業【健康福祉局区配】」の予算を用いて事業を執行します。
- 2 広報・啓発事業
 - (1)対象者の世代に応じた広報媒体の活用を図り、防災・災害に関する情報を適宜発信します。
 - (2)区民の防災意識向上のため、講演会を開催します。
- 3 地域防災拠点機能強化事業
 - (1)地域防災拠点運営委員会連絡協議会総会を開催します。
 - ・「地域防災拠点訓練マニュアル」、「地域防災拠点開設・運営マニュアル」、「地域防災拠点運営要領DVD」を地域防災拠点運営委員会連絡協議会総会時に地域防災拠点運営委員会へ配付します。
 - ・日ごろ地域防災拠点の運営に尽力していただいている方を表彰します。
 - (2)地域防災拠点における夜間訓練を支援します。
 - (3)地域防災拠点運営委員長会を開催し、円滑な拠点運営に向けた対策について議論・検討を進めます。
 - (4)地域防災拠点と町の防災組織間の情報受伝達体制を強化するため、試行的にデジタル簡易無線を活用した情報受伝達体制の整備・検証を行います。
 - (5)地域防災拠点の運営が円滑に行えるよう、防災ライセンスリーダー等を対象とした研修会を実施し、資機材を取り扱える人材を確保・育成します。
 - (6)地域防災拠点運営委員会委員に対する地域防災拠点の開設・運営についての研修を実施します。
 - (7)地域防災拠点の参集職員及び参与への研修を実施します。
 - (8)地域防災拠点防災備蓄庫の防災資機材の修繕・点検及び燃料等消耗性部品の補充を行います。
 - (9)地域防災拠点へ配布する衛生対策ポスターについて、内容更新、追加及び枚数の補充を行います。
- 4 防災体制の整備・強化事業
 - (1)防災関係機関等と連携し、災害発生時に的確な対応ができるよう、防災連絡協議会総会を開催します。
 - (2)災害対応能力のさらなる向上を図るため、「防災週間」「防災とボランティア週間」に、地域や関係機関と連携した泉区災害対策本部運営訓練を実施します。
 - (3)土木事務所・消防・警察と連携し、風水害対策訓練を実施します。
 - (4)区職員を対象とした研修を実施します。
 - (5)災害用携帯電話・衛星携帯電話等の維持管理を行います。また、区本部用の備蓄品を購入します。
- 5 災害時医療調整・保健活動事業

三師会との合同訓練を実施します。また、災害時の医療体制に関する保存用啓発リーフレット（各戸配布）及び災害時の保健活動の手引き（保健活動グループ用・配布用）を作成します。
- 6 災害時ペット対策事業

地域防災拠点等に災害時ペット同行避難訓練をはたらきかけ、地域の理解を深めます。また、地域防災拠点で「災害時ペット同行避難関係グッズ」を展示することによって理解を高めます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 地域防災の担い手支援事業	重 3,317	重 2,777	540	防災訓練用資機材の整備による増
2 広報・啓発事業	重 480	重 456	24	防災講演会講師委託費の増
3 地域防災拠点機能強化事業	重 2,010	重 2,672	△ 662	ガス式発電機の配備完了による減
4 防災体制の整備・強化事業	重 1,889	重 1,176	713	区本部運営訓練企画委託による増
5 災害時医療調整・保健活動事業	重 1,021	重 286	735	災害時医療体制リーフレット等の作成による増
6 災害時ペット対策事業	重 206	重 56	150	ペット対策啓発リーフレットの作成
事業費合計	8,923	7,423	1,500	
内 自主企画事業費	8,923	7,423	1,500	
内 重点事業	8,923	7,423	1,500	

【根拠とするデータ等】

平成27年度危機管理アンケート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	千田 満	長崎 俊介	阿部 雅弘

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 地域振興 課]

No.	20
-----	----

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防犯	事業開始年度	平成16年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名	防犯対策推進事業
-----	----------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	5

事業評価書番号	23
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,628					4,628
前年度	4,449					4,449
増△減	179	0	0	0	0	179

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	4,915	4,839	4,474
算	メリット+一般財源	4,915	4,839	4,474
決	事業費	4,800	4,530	4,764
算	メリット+一般財源	4,800	4,530	4,764

歳出		32年度	33年度
予	事業費	4,505	4,505
算	一般財源	4,505	4,505
方針に関する決裁 種別()			
有:件名()、日付(年月)			
無			

事業の概要(目的)	地域の防犯力強化を推進するために、地域による自主的な防犯活動を支援します。また、地域や学校、PTA等が実施する児童・生徒の見守り活動等の充実強化を図り、安全確保に努めます。
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	防犯対策は毎年、地域からの高い要望があり、今後も対策を継続していくことが求められています。平成29年度泉区内の犯罪発生数は、減少傾向にあるものの、特殊詐欺(振り込め詐欺等)については増加傾向にあります。このため、地域、事業者、団体、行政等の協力連携により、地域総ぐるみによる犯罪抑制に向けた活動が必要です。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 3 地区担当制度
2 運営方針等との関係	区運営方針 2 安全・安心なまちづくり
3 根拠法令・要綱等	防犯活動支援事業補助金交付要綱、泉区小学生防犯ブザー購入費補助金交付要綱、泉区自治会・町内会緊急対応防犯灯整備補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

泉区内犯罪発生数								
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
犯罪発生数	1,241	1,169	1,000	981	790	633	720	665
空き巣	64	67	27	35	21	35	21	7
車上狙い	65	58	54	50	45	42	21	18
特殊詐欺	11	15	11	29	25	8	24	50

【実施内容】

- 地域連携事業

地域ぐるみの防犯対策の充実を図るため、「泉区地域防犯まちづくり推進協議会」を中心として、地域や団体、事業者等、関係機関との連携を強化します。

 - 地域防犯担当責任者会議
12地区の防犯担当責任者と警察・防犯協会・区役所が情報交換や課題検討等を行うために開催します。
 - 防犯協定締結事業者との連携強化
事業者や団体に防犯啓発品(前かごプレート、ステッカー、チラシ等)や犯罪発生情報を提供します。
- 地域防犯力支援事業

12地区連合の自主防犯活動を支援します。

 - 防犯活動経費補助
12地区連合へ1地区10万円+自治会町内会数×5千円の補助金を交付します。
 - 防犯カメラ維持管理支援
地区連合及び自治会町内会で維持管理を行っている防犯カメラの修繕について、1台あたり3万円(上限)の補助金を交付します。
 - 防犯啓発品の提供
のぼり旗(緑、黄、青、ピンク等)、ポール等を連合、自治会町内会等へ提供します。
 - 防犯講習会、合同防犯パトロール
泉警察署と連携して地区連合や各自治会町内会等を対象に講習やパトロールを行います。
 - 泉警察署と連携した犯罪発生情報の提供、「いずみ安全・安心メール」メーリングリストを使用した犯罪予防啓発。

様式3-1

- (6) わんわんパトロール隊
パトロールのリード票を配付し、愛犬の散歩時に着用することで地域の目を増やし、犯罪抑止につなげます。
- (7) 子ども防犯対策
 - ア 児童防犯ブザー購入助成
児童用防犯ブザーの購入に係る費用の一部を区PTAに助成します。
(補助率50%、生活保護受給世帯の児童100%)
 - イ 青色回転灯装着車によるパトロール
児童の下校時から放課後の時間帯を中心に、青色回転灯装着車によるパトロールを実施します。

3 地域防犯巡回警備事業

青少年の健全育成及び犯罪抑止を目的として、地域がパトロールできない深夜帯に青パトによる巡回事業を実施します。21:00～01:00（4時間） 泉区全域、青パト車両1台配置

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域連携事業	自 477	自 471	6	消費税増額に伴う増
地域防犯力支援事業	自 3,334	自 3,188	146	新規事業による増
地域防犯対策巡回警備事業	自 817	自 790	27	委託業務時間延長のための増
事業費合計	4,628	4,449	179	
内 自主企画事業費	4,628	4,449	179	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

泉警察署発表「犯罪発生状況」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 裕二	中島 剛	貝塚 匠

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成16年度
------	-------------	---------	------	--------	--------

事業名 交通安全対策推進事業	特記事項	中期計画-38の政策	中期計画-38の政策	中期計画-行政運営	中期計画-財政運営	重点事業	新規・拡充	温暖化対策関連事業	事業評価書番号	24
	中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号						事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,836					4,836
前年度	2,782					2,782
増△減	2,054	0	0	0	0	2,054

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,536	2,546	2,794	予算	事業費	3,864	3,864
	メリット+一般財源	2,536	2,546	2,794		一般財源	3,864	3,864
決算	事業費	2,605	2,824	2,779	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	2,605	2,824	2,779	有:件名()、日付(年月)			
				無				

事業の概要(目的)	交通安全関係機関、団体と連携を図り、交通ルール・マナーの普及を街頭啓発活動やキャンペーン活動を通じて行い、交通事故の防止を目指します。
-----------	---

(説明)			
1 地域の課題等	<p>平成30年6月末時点における区内の交通事故発生件数は172件(前年同期比△12件)、交通事故による死者数は0人(前年同期比△2人)となっており、総件数は長期的に減少傾向を示しています。その一方、172件のうち高齢者の事故が72件(前年同期比+2件、構成比41.9%)となっており、構成比については前年同期比で3.9ポイント上昇しています。</p> <p>高齢者の事故の特徴として、交通ルールや交通マナーを守っていれば防げたケースも多いことから、今後とも高齢者を対象とした啓発活動等に重点を置く必要があります。また、自転車利用者に対しては、道路交通法改正のポイントや自転車の安全利用・マナーアップの重要性について広く周知を図る必要があります。</p> <p>小学校児童の登下校時の安全確保については、スクールゾーン対策協議会・関係行政機関・地域・学校が一体となって更なる交通安全対策の強化を図る必要があります。</p>		
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	泉区運営方針 2 安全・安心なまちづくり		
3 根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法、横浜市各季交通安全実施要綱、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、通学路安全マップ作成補助金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】

1 交通事故発生件数と高齢者の事故比率

	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
交通事故発生件数(A)	623	549	549	496	422	401	379
うち高齢者の事故件数(B)	170	157	176	149	145	153	147
構成比(B/A)	27.3%	28.6%	32.1%	30.0%	34.4%	38.2%	38.8%

2 標識数(スクールゾーン関係)

	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
スクールゾーン路面標示・道路標示	新設	8	19	29	25	37	31
	更新	10	13	39	41	53	60

【実施内容】

1 泉区交通安全対策協議会運営事業

(1) 各季の交通安全運動

内容：各季交通安全運動期間中の「横浜市実施要綱」に基づく広報啓発活動、キャンペーン活動の実施
 実施回数：4回(4月春、7月夏、9月秋、12月冬(年末))

(2) 新入学児童を対象とした啓発の実施

内容：入学式における啓発活動(のぼり旗掲出、啓発物品等配布、声かけ等)、交通安全教室の実施
 対象：区内全小学校(16校)

様式3-1

- (3) 年間を通じた交通安全運動
 内容：「子ども・高齢者の事故防止」「二輪車・自転車の事故防止」「自転車マナーアップ啓発の強化」の3点に重点を置いて啓発活動を実施
 実施回数：4回
 （5月自転車マナーアップ、6月二輪車交通事故防止、10月違法駐車及び放置自転車・バイククリーン、12月飲酒運転根絶）
- (4) 総会の開催（※功労者等表彰実施）
 時期：3月
- (5) 幹事会開催
 内容：警察、交通安全協会、安全運転管理者会などの関係機関・団体、相互により、各季及び強化月間等キャンペーンの協力依頼や交通安全にかかる情報交換等を行ない連携強化を図る
 実施回数：6～7回
- (6) 広報・啓発活動
 ・「泉区交通安全対策協議会だより」の発行（年3回）
 ・公用車による広報や啓発活動の実施（各季や強化月間中、公用車で広報や啓発を実施）
- 2 交通安全マナーアップ推進事業
- (1) 泉区交通安全功労者表彰
 内容：交通安全と事故防止に貢献した個人や団体で、その功績が顕著なもの表彰
- (2) 泉区子ども交通安全地域活動表彰
 内容：地域の交通安全活動の結果、1年間区内で発生した交通事故の当事者となった児童のいないスクールゾーン対策協議会の表彰
- (3) 交通安全スローガンコンクールの開催
 内容：小学生への交通安全を考える機会の提供と入賞作品の啓発活動への活用を目的として実施
 スローガンコンクール参加者実績：平成26年度4,827人、平成27年度5,179人、平成28年度5,465人、平成29年度5,558人
- 3 子ども交通安全対策推進事業
- (1) 通学路安全対策連絡会の開催
 内容：学校ごとの取組みについての情報交換や意見交換、交通安全協会による講習等により、校外委員活動が活性化できるよう支援
 実施回数：年4回
- (2) 通学路安全マップ作成支援
 内容：「通学路安全マップ作成補助金」の交付
- (3) 通学路安全確保
 ・旗振り研修の実施（年1回）
 ・学校関係、地域、行政（警察・土木事務所・区役所）合同による通学路安全点検の実施
 対象：区内全小学校（16校）
 ・路面標示、道路標示の新設・補修（土木）、信号機・横断歩道の設置（警察）、電柱巻等の新設・更新（区役所）等の要望対応等
- (4) スクールゾーン対策推進事業
 内容：「スクールゾーン推進組織助成金」の交付
- (5) 横浜市子どもの安全の日啓発事業
 内容：毎月1日、10日の「横浜市子どもの安全の日」や長期休みの前後に、通学路等を中心に公用車パトロール・啓発活動の実施

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
泉区交通安全対策協議会運営事業	自 393	自 390	3	29年度実績に基づく増
交通安全マナーアップ推進事業	自 803	自 794	9	消費税率の変更に伴う増
子ども安全対策推進事業	自 3,640	自 1,598	2,042	電柱巻方式の再導入等に伴う増等
事業費合計	4,836	2,782	0	
内 自主企画事業費	4,836	2,782	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

神奈川県警察の交通事故発生状況、横浜市交通安全運動実施計画・実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 裕二	屋代 正男	段 尚寛

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 地域振興 課]

No.	22
-----	----

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成17年度
------	-------------	---------	------	--------	--------

事業名	自転車等放置防止事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	25
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	440					440
前年度	445					445
増△減	△ 5	0	0	0	0	△ 5

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	445	445	445	予算	事業費	440	440
	メリット+一般財源	445	445	445		一般財源	440	440
決算	事業費	435	440	440	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	435	440	440	有:件名()、日付(年月)			
無								

事業の概要 (目的)	区内には相鉄線、市営地下鉄線の9駅があり、各駅(下飯田駅・ゆめが丘駅は1駅とする)に自転車等放置防止推進協議会(以下「協議会」)が設置され、自転車等の利用者に、マナー向上や自転車等駐車場の利用促進等の啓発活動を行っています。利用しやすい駅周辺環境を整備するため、引き続き協議会とともに自転車等放置防止対策を行う必要があります。
------------	---

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者や身障者の通行の確保、自転車盗難の防止、緊急時の歩道の確保等のために、駅周辺の放置自転車防止活動を関係団体と連携して実施していく必要があります。 事故防止のため、特に自転車と歩行者が錯綜し安全が求められる箇所では、自転車利用者へのマナーアップやルールを守るように啓発する必要があります。
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	7 関係団体からの要望
-------------	------------	----------	-------------

2 運営方針等との関係	泉区運営方針 2 安全・安心なまちづくり
-------------	----------------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

区内放置自転車台数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
放置防止	143	86	127	74	94	93	38	49

※毎年11月に道路局で実施する横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査

【実施内容】

- 自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金の交付
対象:9駅8協議会 補助金額:50,000円
- 各駅協議会による放置自転車防止啓発活動
内容:警告札貼り、区域内パトロール、マナーアップ等啓発
- 鉄道事業者、駅周辺店舗等への協力依頼等

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
自転車等放置防止事業	440	445	△ 5	29年度事業実績に基づく減
事業費合計	440	445	△ 5	
内 自主企画事業費	440	445	△ 5	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査、移動・返還・処分 駅別一覧、道路交通法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 裕二	屋代 正男	段 尚寛

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 地域振興 課]

No. 23

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名
いずみ文化振興事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	26
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	4,109					4,109
前年度	2,819					2,819
増△減	1,290	0	0	0	0	1,290

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	2,960	2,819	2,819
メリット+一般財源	2,960	2,819	2,819
決 算 事業費	2,831	2,808	2,790
メリット+一般財源	2,831	2,808	2,790

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	4,109	4,109
一般財源	4,109	4,109

方針に関する決裁種別()
有:件名 ()、日付 (年 月)
無

事業の概要(目的)	1 区民文化団体等による作品等の展示・発表・交流の場を提供し、区の文化振興を図ります。 2 泉区内の多くの魅力資源を区民に知ってもらい、地域に目と足を向けてもらうための取組を実施します。 3 地域に伝わる伝統文化(歌舞伎、太鼓・お囃子、相模風)の「保存・普及・継承」活動への支援を進めます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	区民による文化振興を支援するため、区内で活動する文化団体等に「発表の場」の提供や、広報・プロモーション・参加者の募集などの活動支援が求められています。 文化活動の支援を通じて、世代を越えた文化交流、伝統文化の普及、活気ある地域活動の推進が課題となっています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
2 運営方針等との関係	区政運営方針 5 区の地域特性と環境に配慮したまちづくり
3 根拠法令・要綱等	泉区民文化祭補助金交付要綱、いずみ伝統文化保存事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

- 1 文化振興事業 泉区文化振興委員会による、泉区民文化祭を年1回、区民ホールでの発表・展示を通年で実施しています。
 ※ 区民文化祭(泉公会堂・泉区民文化センター)H29.10/23~11/5、第31回、48団体13個人1,796人が参加、7,310人来場(第32回泉区民文化祭 H30.10/13~11/3開催予定)
 ※ 区民ホール事業(区役所1階の区民ホール) 展示部門が毎月1週間、発表部門が毎月3日間実施しています。
 ※ つるし飾り展の開催 区の活性化に繋がる資源の活用に向けた事業として、つるし飾り展を実施します。(2月)
- 2 泉伝統文化保存事業 歌舞伎、太鼓お囃子、相模風の伝統文化の保存・継承・普及活動を実施しています。

歌舞伎	公演に関連したワークショップ実施(H29.8/21衣裳、9/26義太夫、区民ホール) (H30.10/1衣裳予定) 区民の手づくりによる衣裳・小道具展示(H29.10/10~10/13、区民ホール) (H30.10/1~10/5予定) いずみ歌舞伎公演の実施(H29.10/21~10/22、泉公会堂、2回公演延べ約1200人来場) (H30.10/20~10/21予定) 和泉小学校6学年への歌舞伎指導「和泉っ子歌舞伎」(6~12月、8月・9月泉公会堂・12月校内にて発表会) 後継者獲得のための歌舞伎講座の開催や公開練習の実施
太鼓・お囃子	太鼓・お囃子フェスティバル(H30.7/1、泉区民文化センター、約550人来場) 地域の祭礼・行事、福祉施設等での太鼓・お囃子演奏活動(随時)
相模風	凧揚げ大会の開催(毎年5/5、30年度は中止、天王森泉公園近くの田んぼ) 凧の製作、イベントでの展示(太鼓・お囃子フェスティバル・いずみ歌舞伎公演の会場内)

【実施内容】

- 1 文化振興事業 次の文化事業を通じ、泉区の多世代交流や文化活動の活性化支援を行います。
 - 区民文化祭(区庁舎・泉公会堂・泉区民文化センター)の開催
 - 区民ホール事業(区役所1階の区民ホール)展示部門が毎月1週間、発表部門が毎月3日間程度実施
 - つるし飾り展の開催 区の活性化に繋がる資源の活用に向けた事業として、つるし飾り展を実施します。(2月)

- 2 いずみ伝統文化保存事業

市内で唯一、保存会による普及・継承活動を行っている歌舞伎、地域での活動が盛んな太鼓・お囃子、約400年の伝統を持つ相模凧は、泉区の誇る伝統文化であり、将来に残すべき価値という観点から、普及と継承を担う泉伝統文化保存会の事業に対して補助金を交付し、活動を支援します。

 - 歌舞伎 公演に関連するワークショップ(衣裳等8～9月、区民ホール)、区民手作りの衣裳・小道具の展示、横浜いずみ歌舞伎公演の実施(10月中旬、泉公会堂)
和泉小学校6学年への歌舞伎指導(6～12月)、後継者獲得のための歌舞伎講座や公開練習の実施
 - 太鼓・お囃子 太鼓・お囃子フェスティバル(6月中旬、泉区民文化センター)
地域の祭礼・行事、福祉施設等での太鼓・お囃子演奏活動(随時)
 - 相模凧 いずみ相模凧揚げ会の開催(5月5日、天王森泉公園近くの田んぼ)
凧の製作、イベントでの展示

- 3 伝統文化を通じた次世代育成事業

高齢化や、今後人口減少が推測される泉区の活力を保持していくためには、特に青少年層へ他の地域では無い“魅力”をアピールしていくことが必要です。

区に伝わり、現在地域で盛んに活動している、伝統文化と活動を担う人に触れてもらう機会を創り、次世代がその良さを実感していただけるよう次の事業を実施していきます。

 - 中学生のいずみ歌舞伎公演体験出演(・稽古:9～10月、区庁舎会議室、・公演出演:10月、泉公会堂)
 - 中学生を対象とした伝統文化普及活動の実施:歌舞伎の歴史、楽しみ方講座などの体験授業(1～2月)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1. 文化振興事業	自 1,098	自 808	290	つるし飾り展を泉区魅力発見・発信事業から移管したことによる増
2. いずみ伝統文化保存事業	自 2,806	自 1,806	1,000	横浜いずみ歌舞伎の広報・PR等の充実による経費増
3. 伝統文化を通じた次世代育成事業	自 205	自 205	0	
事業費合計	4,109	2,819	1,290	
内 自主企画事業費	4,109	2,819	1,290	
内訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

平成29年度区民文化祭来場者数及び出展者数、平成29年度いずみ歌舞伎公演来場者数、平成29年度太鼓・お囃子フェスティバル来場者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 裕二	古川 博映	谷田 紗也佳

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	区民スポーツ振興事業
-----	------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

事業評価書番号	27
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,339					1,339
前年度	1,125					1,125
増△減	214	0	0	0	0	214

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	650	700	1,125
メリット+一般財源	650	700	1,125
決算 事業費	650	700	1,122
メリット+一般財源	650	700	1,122

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	1,339	1,160
一般財源	1,339	1,160
方針に関する決裁種別()		
有:件名()、日付(年月)		
(無)		

事業の概要(目的)	地域でスポーツ振興を実施する団体、スポーツ大会・教室を実施する団体への支援を実施します。また、地域資源を活用したスポーツ振興イベントを開催し、区民がスポーツに取り組むきっかけづくりになる事業を実施します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	日常、スポーツや運動をする機会が少ない区民の方々に、気軽に参加する事ができるスポーツの機会を提供し、地域へのスポーツ普及、区民の健康増進を図る必要があります。また、各種専門競技を行う団体の活動を支援することで、泉区でのスポーツを取り巻く環境の充実が求められています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	区政運営方針 1 地域活動の支援
3 根拠法令・要綱等	泉区体育協会会則、泉区体育協会事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	H27	H28	H29	H30見込み	H31見込み
体育協会大会数	126回	127回	142回	140回	140回

【実施内容】

- スポーツ振興団体支援事業
区体育協会支援事業
・泉区体育協会が行っている各種スポーツ大会や教室、また、区民参加型のスポーツフェスティバル開催への支援を行ない、泉スポーツセンターと連携しながら、地域スポーツの運営を強化します。
- 地域資源を活用したスポーツ振興事業
・ラグビーワールドカップ2019TM日本大会並びに東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図るとともに、地域資源(ゆかりのある元プロスポーツ選手・指導者や区内スポーツ施設等)を活用して、区民参加型のスポーツ関連のイベントを開催します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 スポーツ振興団体支援事業	自 1,160	自 950	210	多目的広場維持管理に係る補助金額増額による増
2 地域資源を活用したスポーツ振興啓発事業	自 179	自 175	4	区民参加型のスポーツイベント
事業費合計	1,339	1,125	214	
内 自主企画事業費	1,339	1,125	214	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

泉区広場・はらっぱ管理運営費補助金交付要綱(年間の補助額は当該施設の面積に1平方メートル当たり21円を乗じて得た額とする。)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 裕二	北川 健太郎	本間 文葉

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 地域振興 課]

No.	25
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	青少年を育むまちづくり事業
-----	---------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	29
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	875					875
前年度	875					875
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,034	964	964	予算	事業費	875	875
	メリット+一般財源	1,034	964	964		一般財源	875	875
決算	事業費	872	883	845	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	872	883	845				

事業の概要(目的)	青少年が、他の青少年や地域の大人とのふれあい、将来を担っていく人材に育つまちづくりを進めます。また、泉区子ども会育成指導者連絡協議会の活動を支援します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	(1) 少子化や都市化が進み、青少年が安心して過ごせる場所や様々な人と触れ合う機会が少なくなる中、青少年や地域との交流等を通じ、自主性や社会性を育みながら安心して気軽にくつろげる場の確保が必要です。 (2) 自治会町内会などの役員や地区選出各種委員へのなり手が不足し、役員の高齢化が進んでいます。地域の大人たちと青少年の交流機会を創出し、青少年の親の世代にあたる30～40歳代等の参画により、将来の地域活動の担い手育成につなげる必要があります。
----------	---

地域の課題等の収集手段	4 地区懇談会	7 関係団体からの要望		
-------------	---------	-------------	--	--

2 運営方針等との関係	区運営方針 3 次世代の担い手づくり
-------------	--------------------

3 根拠法令・要綱等	泉区地域の子ども交流支援事業補助金交付要綱、泉区地域連携青少年育成事業補助金交付要綱、泉区青少年活動補助金交付要綱
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

1 地域の子ども交流支援事業		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
	実施回数	39	39	39	39	39
2 地域連携青少年育成事業		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
	実施団体数	5	4	3	4	4
3 区子ども会活動推進事業		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
	区子ども会育成指導者連絡協議会	23	23	26	26	26

【実施内容】

- 地域の子ども交流支援事業

異なる年齢の子どもたちが地域の大人と一緒に工作やスポーツを行うことで、地域の中で子どもと大人が顔のつながる関係を築きながら、楽しく過ごすことができる交流の場を、地域と協働して区内地区センター等を中心とした5方面地区(中川、立場、緑園、下和泉、上飯田)で定期的実施します。

事業の担い手の幅を広げ、地域に根差した活動とするため、地域内の中学校との協力による中学生ボランティアの参画を推進します。

また、連絡会を開催し、各地区間の情報共有を行い、事業内容の拡充を図ります。
- 地域連携青少年育成事業

青少年に関わる地域の団体が連携して行う、青少年健全育成の取組みを支援し、児童が地域の大人たちと交流する機会を創出するとともに、児童の親の世代である30～40代の参画により、将来の地域活動の担い手育成につなげていきます。
- 区子ども会活動推進事業

泉区子ども会育成指導者連絡協議会の活動を支援：指導者研修会(6月)、親子環境体験教室(8月)、書道展(2月)

様式3-1

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域の子ども交流支援事業	自 635	自 635	0	
地域連携青少年育成事業	自 120	自 120	0	
区子ども会活動推進事業	自 120	自 120	0	青少年育成団体支援事業からの転換
事業費合計	875	875	0	
内 自主企画事業費	875	875	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

子ども交流支援事業子どもの遊び場実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 裕二	古川 博映	遠藤 幹太

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 こども家庭支援 課]

No.	26
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成21年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	いずみっこ子育て支援事業
-----	--------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	4

事業評価書番号	31
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,742					1,742
前年度	2,111					2,111
増△減	△ 369	0	0	0	0	△ 369

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,885	2,089	2,119	予算	事業費	1,742	1,742
	メリット+一般財源	1,885	2,089	2,119		一般財源	1,742	1,742
決算	事業費	2,052	2,032	2,037	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) (無)			
	メリット+一般財源	2,052	2,032	2,037				

事業の概要(目的)	親子が地域で孤立せずに安心して育児ができるよう、支援します。
-----------	--------------------------------

(説明)	
1 地域の課題等	<p>少子化や核家族化の進行などにより、子育ての孤立化や育児不安、児童虐待等の問題は、子育て世帯共通のリスクとなっています。このため、出産前から仲間づくりの機会を提供したり、両親で育児のスタートを切るための両親教室の充実、子育て仲間づくりのきっかけとなる赤ちゃん教室を地域で開催します。また、子育てサロンや当事者の親子サークル活動の充実等の地域の子育て支援事業は、地域子育て支援拠点が主体となりと区と連携を図りながら地域の中で安定した子育て環境を整えることが望ましいと思われまます。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 3 地区担当制度
2 運営方針等との関係	泉区運営方針 3 次世代への担い手づくり
3 根拠法令・要綱等	母子保健法、横浜市中期計画、第3期泉区地域福祉保健計画、横浜市子ども・子育て支援事業計画

【実績の推移・今後見込み】

両親教室	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	32年度見込み
開催数	48	48	48	48	48	48	48

赤ちゃん教室数	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み	32年度見込み
教室数	11	11	11	11	11	10	10

【実施内容】

1 パパ・ママ子育て支援事業

(1) 母親・両親教室

[内容] 区福祉保健センターにおいて、夫婦向けに妊娠から出産までの母体の変化と心理、加えて母乳育児や児の発達等子育てに関する理解を深める支援をします。妊婦編の3回目と産後編を同日開催することで、妊婦と先輩ママと赤ちゃんの交流を行い、子育てのイメージづくりを行います。

[実施回数] 妊婦編：年36回(月3回×12か月) 産後編：年12回(月1回×12か月)

[対象者] 妊婦及びパートナー、1か月健診を受けた生後3か月までの赤ちゃんと両親

(2) 赤ちゃん教室

[内容] 初めて育児を行う母親等を対象に、子育てアドバイザーと保健師が地域ケアプラザ等区内10か所の会場で「赤ちゃん教室」を開催し、仲間づくりと育児相談を行い育児不安の軽減を図ります。合わせて、第1子の9割以上が参加する本教室で虫歯予防講座と離乳食講座を実施します。また、従事する子育てアドバイザーの連絡会を開催し、支援の質の向上を図ります。

[実施回数] 赤ちゃん教室：区内10会場(1会場 年11回開催) うち虫歯予防講座2回・離乳食講座2回) 連絡会・研修会：年1回開催

[対象者] 赤ちゃん教室：0才児第1子の養育者
連絡会：赤ちゃん教室に従事する子育てアドバイザー10名

様式3-1

2 乳幼児健診等保育サポート事業

[内 容] 乳幼児健診の問診表記入時などに保育ボランティアを配置し、複数の子どもを連れた養育者をサポートします。

[実施回数] 乳幼児健康診査（4か月児及び1歳6か月児）：それぞれ月2回（年48回）
1歳6か月時事後指導（歯みがき・むし歯予防教室）：月1回（年12回）

[対象者] 乳幼児健診対象児童及び兄弟姉妹

3 子ども家庭支援相談普及啓発事業

[内 容] 「子ども家庭支援相談」は、事業が開始された当時とは対象年齢や相談内容が変化しており、長期的な支援が必要な「家庭」「人間関係」などの環境的な課題や専門的な支援が必要な「精神発達」に関する相談の急増などのように、相談対応の迅速さや継続性、専門機関との連携体制が必要となってきています。

また、こども家庭支援課は0歳から18歳までの相談・支援を行うようになりましたが、学齢期については関わるきっかけや提供できる福祉保健サービスがないのが現状であり、リーフレットを作成し、身近なところで乳幼児期から学齢になっても相談できる窓口を広く区民にPRします。

[実施内容] リーフレット作成（発行部数 8000部）

[対象者] 子育て中の保護者

[配付先等] こんにちは赤ちゃん訪問（第1子訪問時）、小学校低学年（1年生）・高学年（4年生）、中学校（1年生）、幼稚園、保育園、地域ケアプラザ、地区センター、地域子育て支援拠点、ひろば、民生委員など子育て支援関係者

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
子育てネットワーク支援事業	自 0	自 364	△ 364	地域子育て支援拠点事業として開催による減
発達障害児サポートセミナー事業	自 0	自 200	△ 200	地域子育て支援拠点事業として開催による減
パパ・ママ子育て支援事業	自 1,454	自 1,259	195	看護師報酬を区づくり負担とする局との調整による増
乳幼児健診等保育サポート事業	自 178	自 178	0	
子ども家庭支援相談普及啓発事業	自 110	自 110	0	
事業費合計	1,742	2,111	△ 369	
内 自主企画事業費	1,742	2,111	△ 369	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子育て支援担当 係
	山崎 由美	金木 八千代	鈴木 瑛介

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 子ども家庭支援 課]

No.	27
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成21年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名
妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援充実事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	

事業評価書番号	32
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,555					3,555
前年度	2,112					2,112
増△減	1,443	0	0	0	0	1,443

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	2,508	2,318	2,183
算	メリット+一般財源	2,508	2,318	2,183
決	事業費	2,394	2,382	2,233
算	メリット+一般財源	2,394	2,375	2,230

歳出		32年度	33年度
予	事業費	3,527	3,527
算	一般財源	3,527	3,527

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要(目的)	子どもと養育者が安心して地域社会で生活ができるため、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を充実し、児童虐待の予防から発生時の迅速な対応と、DV相談等への的確な支援ができる仕組みを構築します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	<p>・少子化や核家族化が進行する中、支援者不在の中での慣れない育児で、育児不安に陥る家庭も少なくありません。児童虐待を未然に予防するためには不安や悩みをうけとめ、傾聴するきめ細かなサポートが求められており、地域住民の子育て支援力を充実・活用していくことが重要です。</p> <p>・出生後間もない母の産後うつ対策・虐待予防として妊娠中から継続した支援体制をつくり、医療機関等と連携を図りながら、出産・育児をサポートしていく体制強化が必要です。</p> <p>・虐待やDVなどの発生に迅速で的確に対応するとともに、日ごろの相談業務の中から虐待やDVの可能性をいち早くキャッチするための相談支援体制の充実が必要です。</p>
----------	---

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	7 関係団体からの要望	8 その他
-------------	------------	----------	-------------	-------

2 運営方針等との関係	泉区運営方針 3 次世代への担い手づくり
-------------	----------------------

3 根拠法令・要綱等	
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

養育支援早期発見事業	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み	32年度見込み
回数	480	443	465	439	460	456	456

【実施内容】

1 早期養育支援事業

[内容] 既存の母子訪問事業時に併せて、区独自の養育チェックシートを通じて母親の心理状態の把握と必要なサービスにつなげる等のきめ細かな支援を実施します。

[実施回数] 訪問見込み件数 456件

[対象者] 訪問を希望するまたは必要と判断される、原則第1子出産後1～2か月の母親

2 子ども虐待予防支援強化事業【新規】

[内容] 来所や電話等による相談には、相談者が認識していない子どもや養育者の課題が潜んでいることがあり、相談者が速やかに支援につながるように接着剂的な役割を担う相談員を配置して、行政が提供する制度の適応のほか、地域資源の活用などにつながるまで相談者に伴走する役割を提供します。児童福祉法の理念に基づき、支援を必要としている子どもとその家庭のあらゆる課題に対応できる専門相談員として児童福祉業務に精通した社会福祉職をアルバイトとして雇用して実施します。

[実施回数] 子ども家庭支援課内での専門相談員による面接・電話相談(週3回)

3 DV相談体制の強化

[内容] 夫婦関係や、家庭問題に起因する不適切な養育を予防するために、相談体制の強化を図ります。

[実施回数] 女性相談員や、養育支援に関する情報の整理や、共有等を行うために、週2回事務アルバイトを雇用します。

4 地域の子育て支援力向上事業【新規】

[内 容] 乳幼児期の養育者が地域に見守られ、支えられている安心感を持って子育てに臨むことができるように、地域住民による子育て支援への参画や活性化によって、孤立化しない子育てができる地域づくりを目指します。
 子育て支援として求められていることや、地域の力で支援できることを関係者と具体的に検討していくための検討会や住民向け講演会を実施します。

[実施回数] 区民向け講演会 1回 事業検討会 2回

[対 象 者] 区民：地域ボランティア、子育て関係機関、当事者

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
早期養育支援事業	自 714	自 718	△ 4	訪問対象者の減
3歳児子育て教室	自 0	自 190	△ 190	事業転換
子ども虐待予防事業	自 1,641	自 0	1,641	新規事業
DV支援強化事業	自 937	自 1,204	△ 267	雇用日数の減
地域の子育て支援力向上事業	自 263	自 0	263	新規事業
事業費合計	3,555	2,112	1,443	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子育て支援担当 係
	山崎由美	金木八千代	中島正子

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 こども家庭支援 課]

No.	28
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成23年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	保育施設・幼稚園等との協働による子育て支援推進事業
-----	---------------------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	33
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,962					1,962
前年度	1,937					1,937
増△減	25	0	0	0	0	25

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	1,904	1,904	2,207
メリット+一般財源	1,904	1,904	2,207
決 算 事業費	1,825	1,807	2,127
メリット+一般財源	1,825	1,807	2,127

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	3,002	3,002
一般財源	3,002	3,002
方針に関する決裁 種別()		
有:件名()、日付(年月)		
無		

事業の概要(目的)	保育所は保育園児の保育のみでなく、地域子育て支援の推進も求められています。保育の質の向上を図るとともに保育ニーズへの丁寧な対応や関係者の協力による子育て支援をすすめることで、待機児童0名の継続にもつなげていきます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	1 保育所や幼稚園、子育てに関して区民の関心が高い。 2 入所児童の増加・多様化する保育ニーズに伴い、保育所での人材確保及び保育士の負担軽減が課題である。 3 23年度から和泉保育園が「市立保育所を活用した保育資源ネットワーク構築事業」の事務局機能を持ち、保育施設間のネットワークが定着しつつある。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	泉区運営方針 II 目標達成に向けた施策 3 次世代の担い手づくり
3 根拠法令・要綱等	横浜市子ども・子育て支援事業計画

【実績の推移・今後見込み】

いずみっこひろば	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
参加者数	474	291	488	507	624	792	700	700

職場復帰講座	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
参加者数	12	25	19	22	18	16	20	20

【実施内容】

- 保育施設・幼稚園協働による保育施設PR事業（「いずみっこひろば」）の開催及び保育士等の人材発掘支援

[内 容] 区内の保育施設・幼稚園・地域子育て支援拠点と協働し、区内育児支援情報の提供と保育園・幼稚園の紹介や説明会、離乳食相談、保育・教育コンサルジュによる保育相談等を実施します。また、保育園園長会と連携して、未就労保育士や保育所に関心のある方等に、就労支援講座を開催します。

[実施回数] 区役所において年各1回

[対 象 者] 子育て世帯、保育士資格を持ちながら未就労の方、その他保育所の仕事に興味のある方
- 保育園地域支援事業
 - 育児支援講座

[内 容] 市立保育園において、①0歳児とその保護者向け講座、②1歳児～未就学児とその保護者向け講座、③育児講座 ④交流保育を実施します。

[実施回数] ①年20回 ②年10回 ③年8回 ④12回

[対 象 者] 子育て世帯
 - 多世代交流事業

[内 容] 地域の中高齢者や中高校生等と園児が、生活や遊び等を通して交流します。

[実施回数] 通年を通し、内容（土作り、お話し会、保育体験等）により適宜実施します。

[対 象 者] 中高齢者、中高校生、ボランティア登録者

様式3-1

3 職場復帰講座

[内 容] 職場復帰を希望する子育て家庭向けに、復帰する際に直面する課題や解決方法等について講座を開催します。

[実施回数] 年1回

[対 象 者] 子育て世帯

4 保育所入所支援事業

[内 容] 様々な保育情報を発信するとともに、保育所へのニーズを分析し、きめ細やかな相談を行うことにより、多様な保育ニーズに対応します。

[実施回数] 通年

[対 象 者] 子育て世帯

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
施設PR事業及び保育士等の人材発掘支援	自 395	自 395	0	前年度実績に基づく増
保育園地域支援事業	自 258	自 258	0	前年度同額
職場復帰講座	自 96	自 88	8	前年度実績に基づく増
保育所入所支援事業	自 1,213	自 1,196	17	アルバイト賃金単価の改
事業費合計	1,962	1,937	25	
内 自主企画事業費	1,962	1,937	25	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭 係
	木下 眞佐美	柘植 慎一郎・片山	森山 直美・大越

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 福祉保健 課]

No.	29
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	健康づくり活動支援事業
-----	-------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1, 2, 3, 5

事業評価書番号	34
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,165					2,165
前年度	2,456					2,456
増△減	△ 291	0	0	0	0	△ 291

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	3,926	3,117	2,954
算	メリット+一般財源	3,926	3,117	2,954
決	事業費	3,330	3,018	2,821
算	メリット+一般財源	3,330	3,018	2,821

歳出		32年度	33年度
予	事業費	2,165	2,165
算	一般財源	2,165	2,165

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要(目的)	区民の最も大きな健康課題の一つである生活習慣病に着目し、区民の健康寿命を延ばすために、生活習慣(運動・食生活・口腔等)の改善について、正しい情報の提供を行い、区民の健康づくり活動の継続を支援します。実施にあたっては、保健活動推進委員会や食生活等改善推進委員会と連携して行います。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	健康寿命の延伸のためには生活習慣の改善やがん検診及び特定健診などでの疾病の早期発見が重要となっており、すべての区民を対象に、乳幼児期から高齢期まで継続して健康づくりの支援をしていく必要があります。泉区の子どもの齲歯罹患率は市平均より高めであり、養育者に対する歯科保健の意識向上及び成人・高齢期における生活習慣病の重症化予防や受動喫煙防止などの対策が必要となっています。また、各種がん検診については、肺がん検診の受診率は高いが、胃がん・乳がん・子宮がん検診が市全体の中で低い状況となっており、更なるがん検診の啓発の促進が必要となっています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 7 関係団体からの要望 8 その他
2 運営方針等との関係	H30年度区運営方針 主な事業・取組 項目4 健康と福祉のまちづくり
3 根拠法令・要綱等	健康増進法、食育基本法、第2期健康横浜21、泉区地域福祉保健計画、横浜市がん撲滅対策推進条例

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
区民のための食事相談	12回、98人	12回、120人	12回、118人	12回、100人	12回、100人
がん検診啓発	1,229人	1,632人	1,108人	1,500人	1,500人
健康づくりイベント	166人	388人	391人	500人	500人

【実施内容】

- 健康づくり推進事業
 - 働き子育て世代などの生活習慣病予防のための運動・ウォーキング・栄養(食事)・歯科予防などを取り入れた講座等の実施(年4回)
- 食習慣の改善事業
 - 区民のための食事相談(月2回、計24回)
 - 地場野菜料理教室を食生活等改善推進委員会へ運営委託(年4回)
- がん検診啓発事業
 - 働き・子育て世代から高齢者を対象に地域の祭りや区民ふれあいまつりなどのイベントにおいて、大腸がんをはじめとした各種がん検診の啓発の実施

様式3-1

- 4 乳幼児健診時の保護者への健康づくり事業
- ・ 4 か月児健診に来庁した保護者等へ自身の口腔ケア啓発とむし歯菌の母子感染予防を目的に、個別相談・指導を実施（月 2 回、計 24 回）
 - ・ 3 歳児健診に来庁した保護者等へ食事相談及び健康測定の実施（月 2 回、計 24 回）
 - ・ 3 歳児健診に来庁した保護者等へ乳がんの自己触診法の体験を行い、乳がん・子宮がん検診の啓発の実施（月 2 回、計 24 回）
- 5 生活習慣改善啓発事業（健康づくり啓発イベント）
- ・ 生活習慣病予防をテーマに保健活動推進委員会・食生活等改善推進委員会等と連携し、相談・健康測定・パネル展示等を実施
対象：全区民 実施時期：6 月（歯と口の健康週間事業、世界禁煙デー、食育月間の取り組みと同時開催）、11 月（区民まつり会場内）、2 月（地域福祉保健計画推進イベント）
 - ・ 健康づくり情報コーナー「チョコレート立ち寄り健康チェック」に模型・パネル等を展示と啓発の実施
対象：全区民 実施時期：通年

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
健康づくり推進事業	自 178	自 354	△ 176	ボランティア募集終了による減
食習慣の改善事業	自 272	自 322	△ 50	消耗品の移動による減
がん検診啓発事業	自 210	自 310	△ 100	チラシ等の見直しによる減
乳幼児健診時の保護者への健康づくり事業	自 1,026	自 1,036	△ 10	実績による減
生活習慣改善啓発事業	自 479	自 434	45	リース替えによる増
事業費合計	2,165	2,456	△ 291	
内 自主企画事業費			0	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり 係
	椎葉 桂子	八木澤 勉	足立 祐子

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 高齢・障害支援 課]

No.	30
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成20年度
------	-----------	---------	-----	--------	--------

事業名	泉区地域包括ケア推進事業
-----	--------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
16	1、2、3、4

事業評価書番号	35
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	3,373					3,373
前年度	2,701					2,701
増△減	672	0	0	0	0	672

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	1,964	1,023	1,971
算	メリット+一般財源	1,964	1,023	1,971
決	事業費	1,820	980	2,597
算	メリット+一般財源	1,820	980	2,597

歳出		32年度	33年度
予	事業費	2,000	2,000
算	一般財源	2,000	2,000

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	<p>泉区の75歳以上の高齢者の割合は平成27年の12.36%（市内9位）から平成37年には19.64%（市内3位）と短期間に増加することが予想されています。この急激な人口構造の変化に対応するため、2025年に向けて医療・介護・介護予防・生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を構築し、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを進めていく必要があります。</p> <p>平成29年度に泉区では、中長期的な視点に立ち、泉区の特性を踏まえた「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた泉区行動指針(以下『泉区行動指針』という。)」の策定を行いました。この泉区行動指針に基づき関係機関と連携をしながら各事業を推進していきます。</p> <p>また、認知症高齢者や一人暮らし高齢者、要介護高齢者の増加が見込まれる中、孤独死や高齢者虐待、財産管理等の問題への取組が求められています。虐待や認知症等緊急対応が必要な事案に対して、生命、権利擁護を第一に区民の安全を守り、介護保険法に謳われている「尊厳を保持し、能力に応じた自立した日常生活を営むこと」を支援します。</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で生活を送るために、「これからも住み続けたいまち・泉」を目指して事業を推進します。</p>
-----------	--

(説明)	
1 地域の課題等	<p>高齢化が進むとともに、医療や介護へのニーズは増大していく一方で、そのニーズに答えるだけの医療や介護に従事する人材は不足し、十分なサービス提供ができなくなることが予想されています。</p> <p>認知症の高齢者の増加も予想されていますが、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた良い環境の中で暮らし続けるためには、家族や地域の方の理解が必要です。認知症に関する正しい知識の普及啓発を行っていく必要があります。</p> <p>下肢筋力低下などの要因で移動に困難を抱える高齢者も増加しています。移動を控えるようになることで、運動や他者との交流の機会も減り、さらなる筋力の低下や認知症の発症リスクが高くなります。</p> <p>2025年には在宅医療等の患者数は2.2倍になる見込みです（2013年度比）。独居、老々介護等家庭での介護力の低下、キーパーソンの不在等で医療・介護関係者の対応困難なケースが増えています。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 3 地区担当制度 4 地区懇談会 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	平成30年度区政運営方針 4 健康と福祉のまちづくり
3 根拠法令・要綱等	介護保険法、健康増進法、老人福祉法、民法、高齢者虐待防止法、横浜市地域福祉保健計画、横浜市高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画、泉区高齢者の生きがいと健康づくり事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	H26	H27	H28	H29	H30	H37
泉区 75歳以上高齢者数※	17,574人	18,579人	19,644人	20,769人	21,306人	28,639人

※H25～H29は各年度9月末時点 H30はH30.3月末時点 H37は横浜市将来人口推計

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
泉区シニアクラブ数	92	91	91	91	90	89
泉区シニアクラブ会員数	6,582人	6,641人	6,582人	6,524人	6,300人	6,200人

泉区 認知症サポーター養成数累計 (キャラバンメイト含む)	H26	H27	H28	H29	年度末時点
	6,414人	8,078人	10,325人	12,763人	

様式3-1

【実施内容】

- 1 泉サポートプロジェクト支援事業
 区社協専門機関部会と連携し、部会員である社会福祉法人等とともに、デイサービス等の送迎車を活用した移送サービスなど、移動に困難を抱える方の支援策を検討していきます。より有効なサービス創出に向けて、外部の有識者をアドバイザーとして、各移送サービス立ち上げの検討の場等に派遣しサービス創出を支援します。
- 2 地域包括ケア普及啓発事業
 既存のリーフレットを増刷し、認知症高齢者への対応の充実、地域包括ケアシステムの更なる普及啓発を図ります。
- 3 多職種連携のための情報共有ツール作成
 区民の方が安心して在宅療養を行うため多職種連携（医療・介護関係者）に必要な情報共有ツールを作成します。お薬手帳カバーと緊急連絡先等を記載する冊子を一体化することでご本人が容易に持ち運ぶことができ、お薬手帳により既往歴やかかりつけ医の情報更新が容易になります。このツールにより療養方針の決定をスムーズに行うことが期待できます。
- 4 緊急時の支援
 親族からの支援が望めない高齢者等の緊急入院・入所の際の移送費や日用品の確保、支給を行います。
- 5 高齢者社会参加支援
 泉区シニアクラブ大会開催費に対する補助（交付先：泉区シニアクラブ連合会）
- 6 和泉川健康みちづくり
 介護予防・健康づくりの推進のために、和泉川健康みちづくりを創設させ、区民が日常生活の中で、楽しみながら継続的に取り組められるよう、様々な視点を取り入れたコースガイドマップの立案及び作成に向けての和泉川周辺にある福祉施設の作業所、公園・広場等の状況調査及び区内全域からの和泉川までの道路、公共交通機関等のアクセス状況などの実地調査を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
泉サポートプロジェクト支援事業	重 1,150	重 1,000	150	対象地区拡大による増
地域包括ケア普及啓発事業	自 528	重 1,150	△ 622	事業完了による減
健康長寿・認知症対策事業	自 0	自 256	△ 256	区配対応等による減
多職種連携のための情報共有ツール作成	重 900	0	900	新規事業による増
緊急時の支援	自 95	自 95	0	
高齢者社会参加支援	自 200	自 200	0	
和泉川健康みちづくり	自 500	0	500	新規事業による増
事業費合計	3,373	2,701	172	
内 自主企画事業費	3,373	2,701	672	
訳 重点事業	2,050	2,150	△ 100	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	(高齢・障害支援課) 岡本 今日子 (福祉保健課) 椎葉 桂子	(高齢・障害支援課) 佐藤 雄亮 小野 瑠里 津田 善之 (福祉保健課) 八木澤 勉	

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 高齢・障害支援 課]

No.	31
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	障害児・者	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	障害児・者社会参加促進支援事業
-----	-----------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	37
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,990					1,990
前年度	1,840					1,840
増△減	150	0	0	0	0	150

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,651	1,800	1,840
算 メリット+一般財源	1,651	1,800	1,840
決 事業費	1,651	1,800	1,834
算 メリット+一般財源	1,651	1,800	1,834

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,840	1,840
算 一般財源	1,840	1,840

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	障害の有無に関わらず安心して生活できる地域社会の構築を実現するため、障害児・者や難病患者に対する理解を深め、当事者・地域・行政が協働し、障害児・者や難病患者の地域生活を支えあう風土づくりを進めます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	・障害者手帳取得者数は年々増加傾向にあり、障害児・者の社会参加の機会の確保を進めるとともに、地域住民と障害者の交流の場を持つことで障害者の理解啓発に努める必要があります。 地域の課題等の収集手段 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	H30区運営方針・目標達成に向けた施策「4健康と福祉のまちづくり 障害児・者社会参加促進支援事業」
3 根拠法令・要綱等	障害者基本法、障害者総合支援法、泉区ふれあい軽スポーツ大会事業補助金交付要綱、市難病相談事業実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

軽スポーツ大会	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込み
参加者数(人)	1,248	1,242	1,250	1,440	1,264	1,282	1,267	1,300

【実施内容】

- ふれあい“ザ”いずみ軽スポーツ大会開催支援
 (内容) 障害者当事者団体・施設・作業所、青少年指導員、主任児童委員等により組織される運営委員会に対して運営費の補助をします。また、事務局として実行委員会の運営の支援を行います。
 (実施回数) ふれあい“ザ”いずみ軽スポーツ大会(5月に実施)、実行委員会(年3回程度)
 (対象者) ふれあい“ザ”いずみ軽スポーツ大会実行委員会に補助金交付
- 自主製品等販売活動支援事業
 (内容) 障害児・者施設、地域作業所等の障害者施設の連携や自主製品等の販売活動の機会の確保を通して、障害児・者の社会参加の促進を支援します。①区庁舎内における自主製品の販売活動や啓発活動の支援、②市営地下鉄戸塚駅構内における泉区産の農産物の販売機会の確保、③その他、障害者施設の販売の支援を行います。
 (実施回数) ・区庁舎内自主製品等販売：週5日(通年)
 ・横浜市営地下鉄 戸塚駅構内における泉区産農産物の販売：週2日(通年)
- 難病支援
 難病患者の適切な療養とその家族の健康長寿推進のため、交流会を通し支援します。(年10回)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
軽スポーツ大会開催支援	自 1,621	自 1,471	150	
自主製品等販売活動支援	自 329	自 329	0	
難病支援	自 40	自 40	0	
事業費合計	1,990	1,840	150	
内 自主企画事業費	1,990	1,840	150	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜市統計書(身体障害者手帳・精神保健福祉手帳・療育手帳交付状況)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢・障害支援 係
	岡本 今日子	坂田 瑞恵	荒井 琢夢

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	-------------	--------	-------

事業名	移送サービス支援事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	38
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	280					280
前年度	480					480
増△減	△ 200	0	0	0	0	△ 200

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算	480	480	480
決 算	480	480	480
メリット+一般財源	480	480	480

歳出	32年度	33年度
予 算	480	480
決 算	480	480

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	外出困難な高齢者や障害者への移送サービス事業を充実します。
-----------	-------------------------------

(説明)	
1 地域の課題等	
本事業は、泉区社会福祉協議会（以下、「区社協」という。）が行う移送サービス事業について、事業費を一部補助するものです。 市が区社協に委託している「外出支援サービス」が、介護保険制度の要介護・要支援認定者に限定されるため、介護保険を利用していない高齢者や障害者等で外出時に支援が必要な方に対しては、区社協独自の移送サービスとして実施しています。平成19年度下半期からは、利用回数を月2回から月4回まで増やし、さらに平成20年6月からは独自のサービスを開始しました。 本事業は、泉区地域協議会から地域における高齢化が進む中、「事業を拡大すべき」との意見をいただけてきましたが、泉区社会福祉協議会の事業である泉サポートプロジェクトが稼働し始めたこと等により、一定の需要は引き続きあるものの、利用者数は減少傾向にあることから、事業内容の見直しを検討する必要があります。	
地域の課題等の収集手段	4 地区懇談会 7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	平成30年度泉区運営方針 重点施策 4 健康と福祉のまちづくり
3 根拠法令・要綱等	移送サービス支援事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】						
	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
移送サービス	539回	381回	337回	300回	280回	280回
同 (利用者実人数)	38人	29人	30人	30人	30人	30人
同 (新規利用者数)	19人	22人	4人	4人	5人	5人
送迎ボランティア派遣	93件	77件	75件	65件	80件	80件
車いす貸出	266件	197件	222件	220件	220件	220件

【実施内容】
 高齢者や障害者等に対する、泉区社会福祉協議会が独自に行っている移送サービスについて、事業費を一部補助します。
 (1) 移送専用車両(3台)を使用し、月4回までの移送サービスを提供します(土曜日については利用者が少ないため廃止年間280回見込み)
 (2) 送迎時に介助が必要な方に対するボランティアの派遣を支援します。
 (3) 運転・送迎介助ボランティアの情報交換会を実施します。(年1回)
 (4) 送迎コーディネーター(受付者)と区社協職員とで、利用者への対応・苦情等に関する情報交換会を行います。(月1回)
 (5) 車椅子の短期貸出サービスの無料実施を支援します。(年間220件見込み)

【事業費の内訳】				
	本年度	前年度	差引	説明
1 移送サービス支援事業	250	450	△ 200	利用者減及び土曜日の事業廃止に伴う補助金の減
2 事務費	30	30	0	
事業費合計	280	480	△ 200	
内 自主企画事業費	280	480	△ 200	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 椎葉 桂子	係長 齋藤 昌代	事業企画担当 係 伊藤 貴
--------------------	-------------	-------------	------------------

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 福祉保健 課]

No.	33
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成17年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	泉区地域福祉保健計画推進事業
-----	----------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	39
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	468	0	0	0	0	468
前年度	228	0	0	0	0	228
増△減	240	0	0	0	0	240

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	1,950	615	168
メリット+一般財源	1,950	615	168
決 算 事業費	1,431	363	197
メリット+一般財源	1,431	363	197

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	1,000	500
一般財源	1,000	500

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
(無)

事業の概要(目的)	地域の課題を地域で解決し、地域の支え合いによって誰もが安心して暮らせるまちをつくるため、地域住民、関係機関・団体、行政が協働で取り組む地域福祉保健計画を推進します。
-----------	--

(説 明)				
1 地域の課題等	第3期泉区地域福祉保健計画は、3つの推進の柱「健やかに過ごせるまち」「人と人、活動と活動のつながりがあるまち」「地域活動への参加が進むまち」に沿って、地域の共通課題に取り組みます。 特に、住民主体の地域づくりを進めるうえでは、健康に関する意識啓発や地域活動における担い手の育成に取り組むことが重要です。			
地域の課題等の収集手段	3 地区担当制度	4 地区懇談会	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望
2 運営方針等との関係	平成30年度泉区運営方針 重点施策 4 健康と福祉のまちづくり			
3 根拠法令・要綱等	社会福祉法、第3期横浜市地域福祉保健計画、泉区地域福祉保健推進協議会運営要綱			
【実績の推移・今後見込み】				
・17年度 12地区別計画を策定 ・18～20年度 毎年度地区別計画（アクションプラン）策定と推進 ・21年度 第2期計画（区計画・地区別計画）の策定 ・22～27年度 第2期計画の推進 ・24年度 第2期計画の中間振り返り ・26年度 第3期区計画の骨子策定				
・27年度 第3期計画（区計画・地区別計画）の策定 ・28～32年度 第3期計画の推進 ・30年度 第3期計画の中間振り返り ・31年度 第4期区計画の骨子策定 ・32年度 第4期計画（区計画・地区別計画）の策定				
【実施内容】				
1 区計画の推進				
(1) 区計画の進捗状況の確認、評価や各地区の情報交換を目的に、泉区地域福祉保健推進協議会を開催します。(年2回 6・1月)				
(2) 第3期計画を広く周知し、各地区の取組を発表する機会として、計画推進イベントと活動発表会を開催します。(2・3月) (⇒ 市民局予算で執行)				
2 地区別計画の推進 (⇒市民局予算で執行)				
(1) 地区別計画の取組を支援するために、活動費を助成します。(通年)				
(2) 各地区で策定する平成30年度アクションプランを発行し、計画の周知を促進します。(6～9月)				
(3) 区・区社協・地域ケアプラザで構成する地域支援チームの情報交換と計画の進行管理を目的に、地域支援チームリーダーの連絡会を開催します。(年2回 9月・2月)				
3 地域との協働をすすめるための研修 (⇒市民局予算で執行)				
地域支援の意義や役割について理解を深め、地域支援チーム活動への積極的な参加につなげるため、区・区社協・地域ケアプラザ職員を対象としたスキルアップ研修を実施します(年1回 11月)。				
4 第4期計画の策定準備				
第4期計画の策定にあたり、基本的な考え方(骨子)について検討し、専門家に指導・助言を依頼します。				

様式3-1

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
1 区計画の推進	自 68	自 128	△ 60	中間振り返りの終了による減
2 事務経費	自 100	自 100	0	
3 第4期計画策定準備	自 300		300	計画の策定に係るアドバイザー関係経費等の増
事業費合計	468	228	240	
内 自主企画事業費	468	228	240	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当 係
	椎葉 桂子	齋藤 昌代	近藤 真代 伊藤 貴

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 生活衛生 課]

No.	34
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成20年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名	「食とくらし」の安全・動物愛護推進事業
-----	---------------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	40
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	769					769
前年度	769					769
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	988	769	769
算	メリット+一般財源	988	769	769
決	事業費	985	771	768
算	メリット+一般財源	985	771	768

歳出		32年度	33年度
予	事業費	769	769
算	一般財源	769	769

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	区民の安全で安心な暮らしを守るために、食品衛生、環境衛生の営業施設及び関係施設の監視指導を通じて食中毒や感染症の防止対策について啓発指導を行い施設の衛生確保を図ります。 犬や猫の適正飼育や動物愛護思想の普及啓発を行いペット動物に起因する苦情問題等を軽減します。 蚊の発生防止やハチ等の衛生害虫等の駆除等について適切な対応方法を啓発することで、感染症の防止や衛生害虫の被害を軽減します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	①全市的に腸管出血性大腸菌やノロウイルスによる食中毒事件が多発しており、食の安全に関する最新の情報と正しい知識の提供が求められています。 ②春から秋にかけてハチの巣の駆除相談が多く寄せられ、適切な駆除方法の説明が求められています。 ③糞尿の臭いや鳴き声など動物の苦情が多数寄せられており、行政の対応が求められています。 ④蚊が媒介する感染症を防ぐため、蚊の発生を抑える啓発が必要です。 ⑤地域協議会の評価において、全体的に事業PR不足が認められるので、区民に広く周知させるためのわかりやすい啓発方法の検討が求められている。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 8 その他
2 運営方針等との関係	I 目標達成に向けた施策 2 安全・安心なまちづくり
3 根拠法令・要綱等	食品衛生法、環境営業関係法令、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、狂犬病予防法、横浜市スズメバチ等対策要領、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等

	27年度	28年度	29年度	30年8月末	備考
食中毒発生件数	0(48)	0(43)	1(39)	1(35)	()横浜市
ハチの巣駆除相談数	317	271	306	127	
犬の苦情件数(件)	151	129	90	29	
猫の苦情件数(件)	193	101	83	23	

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予定	31年度予定	備考
食中毒予防キャンペーン	2	1	2	2	2	開催回数(回)
	500	1,000	1,500	1,500	1,500	参加人数(人)
食中毒予防講習会	32	32	34	32	32	開催回数(回)
	1,200	1,200	2,600	1,200	1,200	参加人数(人)
動物適正飼育講習会	2	2	2	2	2	開催回数(回)
	108	136	81	100	100	参加人数(人)
ハチの駆除機材貸出件数	21	18	11	16	16	件数(件)

【実施内容】

- 1 食とくらしの安全・安心サポート事業(継続事業)
 内容:①泉区食品衛生協会と協力して、「食中毒予防キャンペーン」を開催します。(夏期と冬期の2回)
 ②食中毒の予防を中心に保育園・高齢者福祉施設への立ち入り調査を行います。
 ③地域や団体の要望に基づき、食品衛生出前講習会を開催します。
 ④お祭りの食中毒予防講習会を開催します。
 ⑤食中毒(ノロウイルス)警戒情報発令時等にホームページを活用した注意喚起を実施します。(新規)
 対象:区民、食品関係業者、保育園、病院、社会福祉施設 等

- 2 ハチの自主駆除支援事業(継続事業)
 内容:①春から秋にかけて区民から多数寄せられるハチの巣の駆除・相談に対し、電話による相談対応や現地での助言を行います。また、安全に駆除するための「ハチ駆除用機材」の貸出を行います。
 ②「ハチの巣は早期発見早期駆除」と「アシナガバチの巣の自主駆除」を普及するため次の方法により広く区民へ啓発します。
 ・区役所窓口で相談者にチラシを配布
 ・広報よこはまへの啓発記事の掲載
 ・理・美容・クリーニング施設等の泉区生活衛生協議会の会員施設に配置
 ・自治会町内会関係(区連会、保健活動推進委員会等)の会合で事業説明(新規)
 ・駆除相談等が多くなる時期にホームページのお知らせ覧等を活用した啓発の実施(新規)
 ・区民利用施設等(地区センター、ケアプラザ等)に配置(新規)
 対象:区民 等

- 3 犬や猫の適正飼育普及啓発事業(継続事業)
 内容:①散歩での糞尿被害や鳴き声など犬の苦情を軽減するため、春に実施する狂犬病予防注射時に犬の適正飼育等のチラシを配布し、飼い主への普及啓発を行います。
 ②飼い主のマナー向上のため「犬の飼い方教室」を開催し、適正飼育及び災害時の備え(訓練)について普及啓発を行います。
 ③飼い主のいない猫の問題に対し、啓発パンフレットの活用や地域で講習会等を行うことで地域猫活動を推進し、苦情の軽減を図ります。
 ④保育園児が描く「どうぶつ絵画展」を開催し、動物愛護思想の啓発を図ります。
 ⑤災害発生時のペット問題を軽減するため、地域防災拠点等に災害時ペット同行避難訓練の必要性をはたらきかけ、地域防災拠点訓練の運営を支援します。
 対象:区民、保育園、地域防災拠点運営委員会、動物取扱業者、 等

- 4 蚊媒介感染症防止啓発事業(継続事業)
 内容:①蚊に刺されない対策と蚊の発生源を減らすため、次の方法により広く区民に啓発します。
 ・区役所窓口で相談者にチラシを配布
 ・広報よこはまへの啓発記事の掲載
 ・理・美容・クリーニング施設等の泉区生活衛生協議会の会員施設に配置
 ・自治会町内会関係(保健活動推進委員会)の会合で事業説明(新規)
 ・駆除相談等が多くなる時期にホームページのお知らせ覧等を活用した啓発の実施(新規)
 ・区民利用施設等(地区センター、ケアプラザ等)に配置(新規)
 ②自治会町内会からの要請に基づき啓発チラシを配布します。また、区役所で駆除機材の貸出しを行います。
 対象:区民

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
食とくらしの安全・安心サポート事業	自 340	自 339	1	
ハチの自主駆除支援事業	自 100	自 57	43	
犬や猫の適正飼育普及啓発事業	自 261	自 348	△ 87	
蚊媒介感染症防止啓発事業	自 68	自 25	43	
事業費合計	769	769	0	
内 自主企画事業費	769	769	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活衛生 係
	笹尾 忠由	渡邊 勝廣	渡邊 勝廣

様式3-1

(様式3-1) 平成31年度 事業計画書【自主企画事業費】

[泉 区 区政推進 課]

No.	35
-----	----

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成31年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	泉区区民意識調査事業
-----	------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,420					2,420
前年度	0					0
増△減	2,420	0	0	0	0	2,420

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	0	0	0
メリット+一般財源	0	0	0
決 算 事業費	0	0	0
メリット+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	0	0
一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	今後予定している第4期地域福祉保健計画の策定等に活用するため、区民の意向や意識を調査します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	第4期地域福祉保健計画の策定や区の施策立案を効果的に行うためには、区民意識調査の実施により幅広い区民に対して区の事業・サービスに対する意見や意向を聞くことによって区民ニーズを的確に把握し、反映させていく必要があります。
----------	---

地域の課題等の収集手段	8 その他
-------------	-------

2 運営方針等との関係	平成30年度泉区運営方針 4 健康と福祉のまちづくり 5 区の地域特性と環境に配慮したまちづくり
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

【平成30年度】
調査項目の検討
【平成31年度】
アンケート実施
⇒アンケート集計・分析し、32年度の事業・予算に反映及び第4期泉区地域福祉保健計画策定準備等への活用

【実施内容】

【対象】

無作為抽出した泉区民

【アンケート内容】

経年による区民意識の変化や区政に対するニーズの変化を把握するための定型的な基本項目と、社会経済状況や時代背景を考慮した特集項目を設けることを想定しています。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
泉区区民意識調査	2,420	0	2,420	新規事業
事業費合計	2,420	0	2,420	
内 自主企画事業費	2,420	0	2,420	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

平成26年度実施泉区区民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	長井 真	芹澤 勝	太田 法子